

令和2年度

# 決算附属説明書

秋田県 湯沢市

## 目 次

令和2年度湯沢市一般会計決算概況	3
第1表 会計別決算総括表	9
第2表 一般会計科目別決算の状況	10
第3表 市税の徴収実績	12
第4表 市税の不納欠損額及び収入未済額の状況	13
第5表 税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況	14
第6表 市債の状況	15
第7表 広域市町村圏組合負担金決算の状況	16
第8表 特別会計への繰出金決算状況	16
第9表 普通会計決算の状況	17
第10表 地方消費税交付金（社会保障財源化）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	20
第11表 入湯税が充てられる事業に要する経費	21
第12表 新型コロナウイルス感染症対策経費	22
事業説明書	23

## 令和2年度湯沢市一般会計決算概況

令和2年度一般会計の決算概況は次のとおりとなっています。

### 1. 決算規模

令和2年度一般会計の決算額は、

歳入 348億1,686万円（前年度271億7,078万円）

歳出 333億7,553万円（前年度259億9,950万円）

となっており、これを前年度決算額と比較すると、歳入は76億4,608万円（28.1%）の増、歳出は73億7,603万円（28.4%）の増となり、歳入歳出ともに前年度を上回る結果となっています。

歳入については国庫支出金が58億78万円（177.3%）の増、繰入金が7億8,619万円（88.4%）の増、繰越金が5億2,908万円（82.4%）の増、地方交付税が1億5,337万円（1.4%）の減、諸収入が9,191万円（9.4%）の減、分担金及び負担金が2,763万円（41.5%）の減となっています。

歳出については総務費が48億2,278万円（158.0%）の増、商工費が6億7,886万円（63.9%）の増、土木費が6億607万円（30.7%）の増、民生費が3,250万円（0.4%）の減、災害復旧費が2,416万円（68.7%）の減、議会費が700万円（3.8%）の減となっています。

### 2. 歳入の状況

#### ◇市 税

収入済額は43億1,191万円で、収入総額の12.4%を占め、前年度と比較すると3億4,280万円（8.6%）の増となっています。

固定資産税が2億5,290万円（12.9%）の増、市民税が1億617万円（6.9%）の増、軽自動車税が854万円（5.5%）の増となり、入湯税が693万円（22.0%）の減、市町村たばこ税が1,788万円（6.2%）の減となっています。

徴収率については現年度分が99.0%、滞納繰越分が26.5%、合計で95.5%となっており、前年度を1.0ポイント上回る状況となっています。

#### ◇地方譲与税

収入済額は3億2,844万円で、収入総額の0.9%を占め、前年度と比較すると2,500万円（8.2%）の増となっています。

このうち、森林環境譲与税が2,975万円（112.5%）の増となり、自動車重量譲与税が299万円（1.5%）の減、地方揮発油譲与税が176万円（2.5%）の減となっています。

#### ◇利子割交付金

収入済額は285万円で、収入総額の0.01%を占め、前年度と比較すると6万円（2.1%）の減となっています。

◇配当割交付金

収入済額は682万円で、収入総額の0.02%を占め、前年度と比較すると77万円（10.2%）の減となっています。

◇株式等譲渡所得割交付金

収入済額は919万円で、収入総額の0.03%を占め、前年度と比較すると460万円（100.2%）の増となっています。

◇法人事業税交付金

収入済額は1,535万円で、収入総額の0.04%を占め、皆増となっています。

◇地方消費税交付金

収入済額は10億3,926万円で、収入総額の3.0%を占め、前年度と比較すると1億8,593万円（21.8%）の増となっています。

◇環境性能割交付金

収入済額は1,495万円で、収入総額の0.04%を占め、前年度（自動車取得税交付金含む）と比較すると2,771万円（65.0%）の減となっています。

◇地方特例交付金

収入済額は3,012万円で、収入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると1,408万円（31.9%）の減となっています。

◇地方交付税

収入済額は110億6,239万円で、収入総額の31.8%を占め、前年度と比較すると1億5,337万円（1.4%）の減となっています。

このうち、普通交付税が2億2,335万円（2.3%）の減の94億8,982万円、特別交付税が7,097万円（4.7%）の増の15億7,257万円、震災復興特別交付税が皆減となっています。

◇国庫支出金・県支出金

収入済額は113億8,174万円で、収入総額の32.7%を占め、前年度と比較すると58億1,546万円（104.5%）の増となっています。

増減額的主要因は、特別定額給付金給付事業費補助金が43億8,110万円の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が10億17万円の皆増、空き家対策総合支援事業補助金が7,898万円の減、担い手確保・経営強化支援事業補助金が7,226万円の減となっております。

#### ◇財産収入

収入済額は1億695万円で、収入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると2,528万円(30.9%)の増となっています。

#### ◇寄附金

収入済額は5億6,467万円で、収入総額の1.6%を占め、前年度と比較すると7,097万円(14.4%)の増となっています。

#### ◇繰入金

収入済額は16億7,598万円で、収入総額の4.8%を占め、前年度と比較すると7億8,619万円(88.4%)の増となっています。

このうち、基金繰入金が7億8,640万円の増、他会計繰入金が21万円の減となっています。

#### ◇繰越金

収入済額は11億7,128万円で、収入総額の3.4%を占め、前年度と比較すると5億2,908万円(82.4%)の増となっています。

#### ◇諸収入

収入済額は8億8,480万円で、収入総額の2.5%を占め、前年度と比較すると9,191万円(9.4%)の減となっています。

#### ◇市債

収入済額は19億4,657万円で、収入総額の5.6%を占め、前年度と比較すると1億5,797万円(8.8%)の増となっています。

増減額の主な要因は、緊急防災・減災事業債が1億9,310万円の増、地域活性化事業債が1億230万円の皆増、減収補填債が6,050万円の皆増、市町村合併特例事業債が1億6,270万円の減、公共施設等適正管理推進事業債が2,760万円の皆減となっています。

### 3. 歳出の状況

#### ◇議会費

支出済額は1億7,626万円で、支出総額の0.5%を占め、前年度と比較すると700万円(3.8%)の減となっています。

#### ◇総務費

支出済額は78億7,457万円で、支出総額の23.6%を占め、前年度と比較すると48億2,278万円(158.0%)の増となっています。

増減額の主な要因は、特別定額給付金給付事業が44億1,018万円の皆増、防犯灯LED化事業が2億3,495万円の皆増、生活応援商品券事業が2億2,676万円の皆増、空家等対策事業が1億6,017万円の減となっています。

#### ◇民生費

支出済額は80億8,477万円で、支出総額の24.2%を占め、前年度と比較すると3,250万円(0.4%)の減となっています。

増減額の主な要因は、繰出金(皆瀬更生園)が1億1,236万円の減、プレミアム付商品券事業が8,515万円の減、子ども・子育て施設整備事業が6,073万円の減、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が9,851万円の皆増となっています。

#### ◇衛生費

支出済額は28億936万円で、支出総額の8.4%を占め、前年度と比較すると1億5,630万円(5.9%)の増となっています。

増減額の主な要因は、出資・負担・補助金(下水道)が10億2,845万円の皆増、出資・負担・補助金(上水道)が3億4,000万円の増となっています。

#### ◇労働費

支出済額は9,648万円で、支出総額の0.3%を占め、前年度と比較すると1,047万円(12.2%)の増となっています。

増減額の主な要因は、企業誘致対策事業が1,178万円の増となっています。

#### ◇農林水産業費

支出済額は13億3,430万円で、支出総額の4.0%を占め、前年度と比較すると5,240万円(4.1%)の増となっています。

増減額の主な要因は、乾燥調製施設整備事業が5,605万円の皆増、農用地保全対策事業が2,818万円の増、担い手確保・経営強化支援事業が7,226万円の減となっています。

#### ◇商工費

支出済額は17億4,160万円で、支出総額の5.2%を占め、前年度と比較すると6億7,886万円(63.9%)の増となっています。

増減額の主な要因は、観光復興緊急対策事業が3億6,948万円の皆増、事業者持続化給付金給付事業が2億6,207万円の皆増、稲庭城管理運営費が5,200万円の減となっています。

#### ◇土木費

支出済額は25億7,923万円で、支出総額の7.7%を占め、前年度と比較すると6億607万円(30.7%)の増となっています。

増減額の主な要因は、冬期交通対策費が8億7,445万円の増、単独道路整備事業が2,713万円の増、社会資本整備総合交付金事業(除雪機械整備)が1,775万円の増、湯沢駅周辺地区環境整備事業が1億6,112万円の皆減、社会資本整備総合交付金事業(道路整備)が1億2,715万円の減となっています。

#### ◇消防費

支出済額は17億5,931万円で、支出総額の5.3%を占め、前年度と比較すると3億1,253万円(21.6%)の増となっています。

増減額の主な要因は、災害時等情報伝達体制整備事業が2億588万円の増、広域圏(常備消防費)負担金が1億2,346万円の増となっています。

#### ◇教育費

支出済額は23億7,738万円で、支出総額の7.1%を占め、前年度と比較すると4億6,360万円(24.2%)の増となっています。

増減額の主な要因は、児童生徒学習用パソコン整備事業が1億7,002万円の皆増、学校用パソコン更新事業が1億4,891万円の増、小学校統合事業が1億381万円の皆増、小学校施設管理費が5,845万円の減、体育施設改修等事業が4,502万円の減、湯沢文化会館自主事業が1,555万円の皆減となっています。

#### ◇災害復旧費

支出済額は1,101万円で、支出総額の0.03%を占め、前年度と比較すると2,416万円(68.7%)の減となっています。

増減額の主な要因は、公共土木施設災害復旧費が2,829万円の皆減、林業用施設災害復旧費が242万円の増、災害復旧総務費が171万円の皆増となっています。

◇公債費

支出済額は33億3,541万円で、支出総額の10.0%を占め、前年度と比較すると2億1,284万円（6.8%）の増となっています。

増減額の要因は、元金償還金が2億242万円の増、利子償還金が2,520万円の減となっています。

◇諸支出金

支出済額は11億9,586万円で、支出総額の3.6%を占め、前年度と比較すると1億2,384万円（11.6%）の増となっています。

増減額の要因は、基金積立金が1億2,384万円の増となっています。

# 第 1 表 会計別決算総括表

(単位：千円)

会計名	令和2年度決算額			令和元年度決算額		比較増減	
	歳入 ①	歳出 ②	歳入-歳出	歳入 ③	歳出 ④	歳入 (①-③)	歳出 (②-④)
一般会計	34,816,864	33,375,529	1,441,335	27,170,783	25,999,503	7,646,081	7,376,026
国民健康保険特別会計	4,674,783	4,673,937	846	4,898,629	4,863,191	△ 223,846	△ 189,254
後期高齢者医療特別会計	579,792	578,712	1,080	547,779	545,587	32,013	33,125
介護保険特別会計	5,585,603	5,507,621	77,982	5,535,508	5,456,567	50,095	51,054
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	255,291	255,267	24	269,363	261,039	△ 14,072	△ 5,772
皆瀬更生園特別会計	327,325	323,124	4,201	428,142	425,356	△ 100,817	△ 102,232
湯沢財産区特別会計	22,816	233	22,583	19,265	547	3,551	△ 314
院内財産区特別会計	36,536	6,043	30,493	46,875	15,500	△ 10,339	△ 9,457
秋ノ宮財産区特別会計	19,116	3,425	15,691	23,686	6,800	△ 4,570	△ 3,375
簡易水道特別会計	0	0	0	560,524	552,777	△ 560,524	△ 552,777
下水道特別会計	0	0	0	1,854,631	1,789,445	△ 1,854,631	△ 1,789,445
合 計	46,318,126	44,723,891	1,594,235	41,355,185	39,916,312	4,962,941	4,807,579

## 第 2 表 一般会計科目別決算の状況

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減
1 市税	4,311,907	3,969,107	342,800
市民税	1,642,163	1,535,996	106,167
固定資産税	2,208,999	1,956,100	252,899
軽自動車税	164,752	156,210	8,542
市町村たばこ税	271,472	289,354	△ 17,882
入湯税	24,521	31,447	△ 6,926
2 地方譲与税	328,440	303,436	25,004
3 利子割交付金	2,850	2,910	△ 60
4 配当割交付金	6,822	7,594	△ 772
5 株式等譲渡所得割交付金	9,191	4,592	4,599
6 法人事業税交付金	15,348	0	15,348
7 地方消費税交付金	1,039,258	853,328	185,930
8 環境性能割交付金	14,953	42,666	△ 27,713
9 地方特例交付金	30,121	44,202	△ 14,081
10 地方交付税	11,062,388	11,215,760	△ 153,372
11 交通安全対策特別交付金	4,627	4,570	57
12 分担金及び負担金	38,896	66,521	△ 27,625
13 使用料及び手数料	220,064	217,128	2,936
14 国庫支出金	9,072,330	3,271,555	5,800,775
15 県支出金	2,309,411	2,294,731	14,680
16 財産収入	106,954	81,679	25,275
17 寄附金	564,668	493,701	70,967
18 繰入金	1,675,980	889,792	786,188
19 繰越金	1,171,280	642,197	529,083
20 諸収入	884,802	976,707	△ 91,905
21 市債	1,946,574	1,788,607	157,967
歳入合計	34,816,864	27,170,783	7,646,081

※「8 環境性能割交付金」の令和元年度決算額は「自動車取得税交付金」と「環境性能割交付金」の合計額

## 【 歳 出 】

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減
1 議会費	176,259	183,256	△ 6,997
2 総務費	7,874,566	3,051,790	4,822,776
3 民生費	8,084,765	8,117,260	△ 32,495
4 衛生費	2,809,355	2,653,053	156,302
5 労働費	96,483	86,018	10,465
6 農林水産業費	1,334,302	1,281,898	52,404
7 商工費	1,741,596	1,062,740	678,856
8 土木費	2,579,231	1,973,159	606,072
9 消防費	1,759,310	1,446,781	312,529
10 教育費	2,377,383	1,913,787	463,596
11 災害復旧費	11,008	35,166	△ 24,158
12 公債費	3,335,411	3,122,573	212,838
13 諸支出金	1,195,860	1,072,022	123,838
14 予備費	0	0	0
歳出合計	33,375,529	25,999,503	7,376,026

### 第 3 表 市 税 の 徴 収 実 績

収 入 の 状 況 (単位：千円)

区 分 税 目 的	調 定 済 額				収 入 済 額			
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合計 ③	標準税率 超過調定額	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合計 ⑥	標準税率超 過収入済額
普通税	4,270,997	216,874	4,487,871	0	4,229,625	57,761	4,287,386	0
法定普通税	4,270,997	216,874	4,487,871	0	4,229,625	57,761	4,287,386	0
市 民 税	1,636,082	54,013	1,690,095	0	1,626,956	15,207	1,642,163	0
個人均等割	71,143	2,386	73,529	0	70,735	703	71,438	0
所得割	1,267,406	48,452	1,315,858	0	1,260,189	14,271	1,274,460	0
法人均等割	89,410	2,992	92,402	0	88,249	233	88,482	0
法人税割	208,123	183	208,306	0	207,783	0	207,783	0
固定資産税	2,199,154	157,401	2,356,555	0	2,168,406	40,593	2,208,999	0
純固定資産税	2,149,612	157,401	2,307,013	0	2,118,864	40,593	2,159,457	0
土地	459,331	41,188	500,519	0	452,760	10,622	463,382	0
家屋	1,051,633	81,951	1,133,584	0	1,036,591	21,135	1,057,726	0
償却資産	638,648	34,262	672,910	0	629,513	8,836	638,349	0
国有資産等所 在市町村交付 金	49,542	0	49,542	0	49,542	0	49,542	0
軽自動車税	164,289	5,460	169,749	0	162,791	1,961	164,752	0
環境性能割	8,459	0	8,459	0	8,459	0	8,459	0
種別割	155,792	0	155,792	0	154,307	0	154,307	0
旧軽自動車税	38	5,460	5,498	0	25	1,961	1,986	0
市町村たばこ税	271,472	0	271,472	0	271,472	0	271,472	0
目的税	24,477	1,162	25,639	0	24,477	44	24,521	0
法定目的税	24,477	1,162	25,639	0	24,477	44	24,521	0
入湯税	24,477	1,162	25,639	0	24,477	44	24,521	0
合 計	4,295,474	218,036	4,513,510	0	4,254,102	57,805	4,311,907	0
国民健康保険税	810,366	218,825	1,029,191	0	782,416	52,476	834,892	0

徴 収 率 (単位：%)

区 分 税 目 的	現年分 ④/①×100	滞納分 ⑤/②×100	合計 ⑥/③×100	前年度 徴収率	徴収率 増 減
普通税	99.0	26.6	95.5	94.5	1.0
法定普通税	99.0	26.6	95.5	94.5	1.0
市 民 税	99.4	28.2	97.2	96.3	0.9
個人均等割	99.4	29.5	97.2	96.5	0.7
所得割	99.4	29.5	96.9	96.0	0.9
法人均等割	98.7	7.8	95.8	96.8	△ 1.0
法人税割	99.8	0.0	99.7	99.4	0.3
固定資産税	98.6	25.8	93.7	92.2	1.5
純固定資産税	98.6	25.8	93.6	92.0	1.6
土地	98.6	25.8	92.6	91.5	1.1
家屋	98.6	25.8	93.3	92.3	1.0
償却資産	98.6	25.8	94.9	92.1	2.8
国有資産等所 在市町村交付 金	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	99.1	35.9	97.1	96.4	0.7
環境性能割	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
種別割	99.0	0.0	99.0		
旧軽自動車税	65.8	35.9	36.1		
市町村たばこ税	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
目的税	100.0	3.8	95.6	96.4	△ 0.8
法定目的税	100.0	3.8	95.6	96.4	△ 0.8
入湯税	100.0	3.8	95.6	96.4	△ 0.8
合 計	99.0	26.5	95.5	94.5	1.0
国民健康保険税	96.6	24.0	81.1	77.7	3.4

第 4 表 市税の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

税 目 的	区 分	不納欠損額	収入未済額
普通税		15,253	185,232
	法定普通税	15,253	185,232
	市民税	1,763	46,169
	個人 現年課税分	0	7,625
	個人 滞納繰越分	1,532	34,332
	法人 現年課税分	0	1,501
	法人 滞納繰越分	231	2,711
	固定資産税	13,051	134,505
	純固定資産税	13,051	134,505
	現年課税分	75	30,673
	滞納繰越分	12,976	103,832
	国有資産等所在市町村交付金	0	0
	軽自動車税	439	4,558
	環境性能割 現年課税分	0	0
	種別割 現年課税分	0	1,485
	旧軽自動車税	439	3,073
	現年課税分	0	13
	滞納繰越分	439	3,060
	市町村たばこ税	0	0
目的税		1,118	0
	法定目的税	1,118	0
	入湯税	1,118	0
	現年課税分	0	0
	滞納繰越分	1,118	0
	合 計	16,371	185,232
国民健康保険税		9,640	184,659
	現年課税分	0	27,950
	滞納繰越分	9,640	156,709

第 5 表 税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計

(単位：千円)

款名	項	目	節	内 容	不納欠損額	収入未済額		
12 分担金及び負担金	2	1	1	老人福祉施設入所者等負担金	0	33		
				老人福祉施設入所者等負担金 (滞納繰越分)	0	36		
	2	1	2	保育所等入所児保護者負担金 (滞納繰越分)	0	385		
13 使用料及び手数料	1	1	1	行政財産使用料 (滞納繰越分)	0	176		
				5	1	熱水使用料 (滞納繰越分)	0	378
						温泉給湯使用料	0	22
				温泉給湯使用料 (滞納繰越分)	0	141		
	1	6	3	住宅使用料	0	529		
				住宅使用料 (滞納繰越分)	0	3,902		
	2	3	1	墓地管理手数料	0	29		
				墓地管理手数料 (滞納繰越分)	0	23		
	20 諸収入	3	1	1	更生資金貸付金元金収入 (滞納繰越分)	138	660	
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 (滞納繰越分)					0	1,395		
3		1	2	離職者支援資金貸付金元金収入 (滞納繰越分)	0	65		
5		1	1	弁償金 (滞納繰越分)	4,223	0		
5		2	1	学校給食費	0	1,166		
5		2	3	学校給食費 (滞納繰越分)	0	1,957		
5		3	1	光熱水費負担金	0	12		
				児童扶養手当返還金 (滞納繰越分)	1,039	81		
				生活保護費返還金	0	1,396		
				生活保護費返還金 (滞納繰越分)	0	20,959		
				特別障害者手当返還金 (滞納繰越分)	0	804		
				児童手当返還金 (滞納繰越分)	0	105		
				学校給食費 (移行前滞納繰越分)	0	2,186		
				雑入	0	11		
合 計					5,400	36,451		

国民健康保険特別会計

8 諸収入	4	2	1	一般被保険者第三者納付金 (滞納繰越分)	0	3,426
				4	4	1
					一般被保険者返納金 (滞納繰越分)	0
合 計					0	3,687

後期高齢者医療特別会計

1 保険料	1	1	1	特別徴収保険料 (現年度分)	0	△ 993
				1	2	1
	1	2	2	普通徴収保険料 (過年度分)	0	△ 1
				3	普通徴収保険料 (滞納繰越分)	387
合 計					387	1,940

介護保険特別会計

1 保険料	1	1	1	第1号被保険者保険料 (現年度分)	0	3,386
				2	第1号被保険者保険料 (過年度分)	0
	1	1	3	第1号被保険者保険料 (滞納繰越分)	3,715	7,502
合 計					3,715	10,942

## 第 6 表 市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分			事業名	決算額
農林水産業債	公共事業等債	公共事業等債	県営ほ場整備事業推進費	22,000
土木債	防災対策事業債	緊急自然災害防止対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業	600
	道路橋梁整備債	公共事業等債	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	15,800
消防債	緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	消防施設整備事業	21,700
			災害時等情報伝達体制整備事業	446,600
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	放課後児童健全育成施設整備事業	9,400
			皆瀬診療所医師確保対策事業	65,800
			広域圏（清掃総務費）負担金	7,000
			農業基盤整備促進事業	12,700
			林道改良事業	13,500
			県営林業専用道開設事業（規格相当含）	3,300
			単独道路整備事業	72,700
			社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	188,100
			河川災害対策事業	14,900
			広域圏（常備消防費）負担金	57,000
			小学校エアコン整備事業	6,800
			小学校統合事業	74,300
			皆瀬体育館管理運営費	18,500
			体育施設改修等事業	21,500
			学校給食センター経費	5,300
基金積立金	150,000			
公営企業債	一般会計出資債	水道水源開発施設整備事業出資債	出資・負担・補助金（上水道）	7,700
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	488,174
合併特例債	合併特例債	市町村合併特例事業債	施設解体撤去事業	26,900
			とことん山キャンプ場管理運営費	20,500
			体育施設改修等事業	13,000
地域活性化事業債	地域活性化事業債	地域活性化事業債	防犯灯LED化事業	102,300
減収補填債	減収補填債	減収補填債	減収補填債	60,500
合 計				1,946,574

## 第 7 表 広域市町村圏組合負担金決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減
事務費	55,316	96,033	△ 40,717
養護老人ホーム運営費	70,932	70,428	504
知的障害者施設運営費	5,208	3,287	1,921
障害支援区分審査会運営費	549	1,089	△ 540
地域救急医療対策費	21,167	21,379	△ 212
火葬場費	22,506	25,409	△ 2,903
家畜保冷施設費	865	896	△ 31
可燃ごみ処理費	164,251	139,088	25,163
不燃ごみ等処理費	124,009	121,997	2,012
し尿処理場費	152,334	138,756	13,578
ごみ処理施設整備費	4,282	19,491	△ 15,209
常備消防費	942,420	943,334	△ 914
消防施設整備費	150,474	26,096	124,378
視聴覚教育費	0	54	△ 54
広域交流センター運営費	0	8,148	△ 8,148
公債費	253,890	218,277	35,613
介護認定審査会等運営費	6,138	11,636	△ 5,498
合 計	1,974,341	1,845,398	128,943

## 第 8 表 特別会計への繰出金決算状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減
国民健康保険特別会計	446,979	463,065	△ 16,086
後期高齢者医療特別会計	205,550	200,423	5,127
介護保険特別会計	855,612	808,058	47,554
皆瀬更生園特別会計	69,500	181,861	△ 112,361
簡易水道特別会計	0	270,611	△ 270,611
下水道特別会計	0	1,012,046	△ 1,012,046
合 計	1,577,641	2,936,064	△ 1,358,423

# 第 9 表 普通会計決算の状況

普通会計は一般会計、養護老人ホーム愛宕荘特別会計、皆瀬更生園特別会計の純計

R3. 3. 31現在

人口 43,024  
世帯数 17,690

## 【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度 ①	令和2年度						
			決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比	経常一般財源 ③	③の構成比	市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)
地方税	3,968,565	3,969,107	4,311,907	342,800	12.3%	4,311,907	28.2%	100,221	243,748
地方譲与税	279,586	303,436	328,440	25,004	0.9%	328,440	2.1%	7,634	18,566
利子割交付金	6,037	2,910	2,850	△ 60	0.0%	2,850	0.0%	66	161
配当割交付金	6,441	7,594	6,822	△ 772	0.0%	6,822	0.0%	159	385
株式等譲渡所得割交付金	5,787	4,592	9,191	4,599	0.1%	9,191	0.1%	214	520
地方消費税交付金	910,991	853,328	1,039,258	185,930	3.0%	1,039,258	6.8%	24,155	58,748
自動車取得税交付金	56,564	37,565	0	△ 37,565	0.0%	0	0.0%	0	0
自動車税環境性能割交付金	0	5,101	14,953	9,852	0.1%	14,953	0.1%	348	845
法人事業税交付金	0	0	15,348	15,348	0.1%	15,348	0.1%	357	868
地方特例交付金	15,460	44,202	30,121	△ 14,081	0.1%	30,121	0.2%	700	1,703
地方交付税	11,390,424	11,215,760	11,062,388	△ 153,372	31.6%	9,489,821	62.0%	257,121	625,347
内 普通交付税	9,840,327	9,713,173	9,489,821	△ 223,352	27.1%	9,489,821	62.0%	220,570	536,451
特別交付税	1,547,778	1,501,595	1,572,567	70,972	4.5%	0	0.0%	36,551	88,896
訳 震災復興特別交付税	2,319	992	0	△ 992	0.0%	0	0.0%	0	0
交通安全対策特別交付金	4,939	4,570	4,627	57	0.0%	4,627	0.0%	108	262
分担金及び負担金	446,489	378,299	362,604	△ 15,695	1.0%	0	0.0%	8,428	20,498
使用料	157,108	151,989	137,612	△ 14,377	0.4%	0	0.0%	3,198	7,779
手数料	83,838	83,109	81,601	△ 1,508	0.2%	0	0.0%	1,897	4,613
国庫支出金	3,098,517	3,271,555	9,072,330	5,800,775	25.9%	0	0.0%	210,867	512,851
都道府県支出金	2,832,294	2,294,801	2,315,407	20,606	6.6%	0	0.0%	53,817	130,888
財産収入	85,943	96,158	106,955	10,797	0.3%	11,920	0.1%	2,486	6,046
寄附金	337,707	493,701	564,668	70,967	1.6%	0	0.0%	13,124	31,920
繰入金	937,989	889,792	1,675,980	786,188	4.8%	0	0.0%	38,954	94,742
繰越金	640,173	670,823	1,182,390	511,567	3.4%	0	0.0%	27,482	66,839
諸収入	709,042	791,000	716,880	△ 74,120	2.0%	41,957	0.3%	16,662	40,525
地方債	3,011,284	1,788,607	1,950,674	162,067	5.6%	0	0.0%	45,339	110,270
歳入合計	28,985,178	27,357,999	34,993,006	7,635,007	100.0%	15,307,215	100.0%	813,337	1,978,124

## 【 歳 出 】 性質別決算の状況

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度 ①	令和2年度						
			決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比	経常収支比率 ( )内は臨時財政対策債等除く	市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)	
人件費	3,842,284	3,941,549	4,117,398	175,849	12.3%	22.5 (23.3)	95,700	232,753	
扶助費	4,769,733	4,829,253	4,860,506	31,253	14.5%	8.5 (8.9)	112,972	274,760	
公債費	2,818,505	2,841,096	3,018,397	177,301	9.0%	18.5 (19.1)	70,156	170,627	
物件費	3,148,791	3,290,856	4,379,454	1,088,598	13.0%	12.4 (12.9)	101,791	247,567	
維持補修費	1,179,991	663,297	1,532,618	869,321	4.6%	3.1 (3.2)	35,623	86,637	
補助費等	3,475,624	3,271,528	9,073,996	5,802,468	27.0%	18.3 (19.0)	210,905	512,945	
うち一部事務組合分	1,858,061	1,804,585	1,937,474	132,889	5.8%	10.9 (11.3)	45,032	109,524	
繰出金	3,330,364	3,316,312	2,092,059	△ 1,224,253	6.2%	10.2 (10.6)	48,626	118,262	
投資・出資・貸付金	902,300	505,300	1,022,548	517,248	3.0%	0.8 (0.8)	23,767	57,804	
積立金	1,069,271	1,067,318	1,193,270	125,952	3.6%	経常経費充当一般財源	27,735	67,454	
投資的経費	3,777,492	2,449,100	2,257,200	△ 191,900	6.8%	14,963,181 千円	52,463	127,598	
内 普通建設 補助	1,958,495	1,096,947	757,225	△ 339,722	2.3%	経常収支比率	17,600	42,805	
普通建設 単独	1,654,634	1,098,833	1,366,022	267,189	4.1%	94.4 (97.8)	31,750	77,220	
訳 県営事業負担金	38,521	50,406	87,116	36,710	0.3%		2,025	4,925	
国直轄事業負担金	54,530	167,485	35,550	△ 131,935	0.1%		826	2,010	
災害復旧事業	71,312	35,429	11,287	△ 24,142	0.0%		262	638	
歳出合計	28,314,355	26,175,609	33,547,446	7,371,837	100.0%		779,738	1,896,407	

【 歳 出 】 目的別決算の状況 (単位：千円)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)
		構成比	①	構成比	決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比		
議会費	180,050	0.7%	183,929	0.7%	176,805	△ 7,124	0.5%	4,109	9,995
総務費	3,632,649	12.8%	3,935,537	15.0%	8,897,410	4,961,873	26.7%	206,801	502,963
総務管理費	3,290,825	11.6%	3,550,531	13.5%	8,489,522	4,938,991	25.3%	197,321	479,905
徴税費	171,996	0.6%	204,186	0.8%	192,441	△ 11,745	0.6%	4,473	10,879
戸籍・住民基本台帳費	118,904	0.4%	99,678	0.4%	128,864	29,186	0.4%	2,995	7,285
選挙費	26,966	0.1%	52,453	0.2%	50,513	△ 1,940	0.2%	1,174	2,855
統計調査費	5,214	0.0%	9,443	0.0%	17,089	7,646	0.1%	397	966
監査委員費	18,744	0.1%	19,246	0.1%	18,981	△ 265	0.1%	441	1,073
民生費	8,066,617	28.4%	8,156,096	31.2%	8,155,878	△ 218	24.3%	189,566	461,045
社会福祉費	2,833,072	10.0%	2,951,625	11.3%	2,770,895	△ 180,730	8.3%	64,403	156,636
老人福祉費	2,044,199	7.2%	1,992,216	7.6%	2,073,070	80,854	6.2%	48,184	117,189
児童福祉費	2,250,684	7.9%	2,374,042	9.1%	2,459,488	85,446	7.3%	57,166	139,033
生活保護費	938,412	3.3%	838,063	3.2%	851,725	13,662	2.5%	19,797	48,147
災害救助費	250	0.0%	150	0.0%	700	550	0.0%	16	40
衛生費	1,908,759	6.8%	1,869,146	7.2%	2,048,652	179,506	6.1%	47,617	115,808
保健衛生費	1,059,959	3.8%	1,033,973	4.0%	1,187,252	153,279	3.5%	27,595	67,114
結核対策費	3,687	0.0%	3,643	0.0%	181	△ 3,462	0.0%	4	10
清掃費	845,113	3.0%	831,530	3.2%	861,219	29,689	2.6%	20,018	48,684
労働費	97,786	0.3%	75,567	0.3%	75,136	△ 431	0.2%	1,746	4,248
農林水産業費	2,068,107	7.3%	1,565,118	6.0%	1,615,407	50,289	4.8%	37,547	91,317
農業費	1,166,129	4.1%	583,169	2.2%	647,882	64,713	1.9%	15,059	36,624
畜産業費	58,930	0.2%	43,056	0.2%	37,764	△ 5,292	0.1%	878	2,135
農地費	639,639	2.3%	656,116	2.5%	576,124	△ 79,992	1.7%	13,391	32,568
林業費	203,092	0.7%	282,189	1.1%	352,038	69,849	1.1%	8,182	19,900
水産業費	317	0.0%	588	0.0%	1,599	1,011	0.0%	37	90
商工費	1,518,331	5.4%	1,090,478	4.2%	1,779,738	689,260	5.3%	41,366	100,607
土木費	3,336,871	11.7%	2,732,768	10.5%	3,333,232	600,464	9.9%	77,474	188,424
土木管理費	65,397	0.2%	62,327	0.2%	64,381	2,054	0.2%	1,496	3,639
道路橋りょう費	2,008,247	7.1%	1,567,750	6.0%	2,329,815	762,065	6.9%	54,152	131,702
河川費	26,182	0.1%	45,853	0.2%	31,321	△ 14,532	0.1%	728	1,771
都市計画費	1,060,114	3.7%	1,010,316	3.9%	844,777	△ 165,539	2.5%	19,635	47,754
住宅費	176,931	0.6%	46,522	0.2%	62,938	16,416	0.2%	1,463	3,558
消防費	1,272,393	4.5%	1,461,540	5.6%	1,787,581	326,041	5.3%	41,548	101,050
教育費	3,342,972	11.8%	2,228,905	8.4%	2,647,923	419,018	7.9%	61,545	149,685
教育総務費	236,089	0.8%	280,361	1.1%	616,332	335,971	1.8%	14,325	34,841
小学校費	376,252	1.3%	369,036	1.4%	477,808	108,772	1.4%	11,106	27,010
中学校費	254,207	0.9%	219,102	0.8%	241,644	22,542	0.7%	5,617	13,660
幼稚園費	284,848	1.0%	300,977	1.0%	263,105	△ 37,872	0.8%	6,115	14,873
社会教育費	1,180,713	4.2%	488,246	1.9%	463,338	△ 24,908	1.4%	10,769	26,192
保健体育費	1,010,863	3.6%	571,183	2.2%	585,696	14,513	1.8%	13,613	33,109
災害復旧費	71,312	0.3%	35,429	0.1%	11,287	△ 24,142	0.0%	263	638
農林水産施設	22,623	0.1%	7,082	0.0%	9,581	2,499	0.0%	223	542
公共土木施設	48,689	0.2%	28,347	0.1%	0	△ 28,347	0.0%	0	0
その他	0	0.0%	0	0.0%	1,706	1,706	0.0%	40	96
公債費	2,818,505	10.0%	2,841,096	10.8%	3,018,397	177,301	9.0%	70,156	170,627
諸支出金	3	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
歳出合計	28,314,355	100.0%	26,175,609	100.0%	33,547,446	7,371,837	100.0%	779,738	1,896,407

収支の状況

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入歳出差引	670,823	1,182,390	1,445,560
翌年度に繰越すべき財源	118,337	221,984	239,127
実質収支	552,486	960,406	1,206,433
単年度収支	△ 21,860	407,920	246,027
積立金	282,713	271,320	474,707
繰上償還金	0	0	0
積立金取崩し額	278,853	320,350	636,169
実質単年度収支	△ 18,000	358,890	84,565

区 分	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額	4,157,060	4,685,788
基準財政需要額	13,780,314	14,182,855
標準財政規模	15,423,843	15,820,408
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.30	0.31
実質公債費比率 %	12.4	12.4
実質赤字比率 %	-	-
連結実質赤字比率 %	-	-
将来負担比率 %	90.9	80.1

【 歳 出 】 目的別・性質別決算の状況及び財源内訳 (単位：千円)

科 目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	166,465	1,422,607	810,750	175,595	7,545	237,869	149,443	266,535
うち職員給	39,785	874,398	656,641	146,317	5,813	183,874	112,854	234,216
物件費	8,809	1,257,723	327,080	425,809	3,760	244,808	598,699	254,702
維持補修費	0	42,567	6,671	2,009	1,697	7,107	10,746	1,319,684
扶助費	0	0	4,558,714	2,377	0	0	0	0
補助費等	1,531	4,724,072	357,296	1,145,510	12,134	607,685	512,774	501,247
うち一部事務組合分	273	55,346	72,222	653,043	0	0	0	0
普通建設事業	0	274,253	5,898	84,504	0	446,922	58,073	732,718
補助事業	0	0	718	8,750	0	286,219	0	461,538
単独事業	0	274,253	5,180	75,754	0	83,210	58,073	226,007
国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0	35,550
県営事業負担金	0	0	0	0	0	77,493	0	9,623
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業	0	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	0	1,176,188	0	0	0	17,079	3	0
投資及び出資金	0	0	0	212,848	0	53,937	0	255,763
貸付金	0	0	0	0	50,000	0	450,000	0
繰出金	0	0	2,089,469	0	0	0	0	2,583
合 計	176,805	8,897,410	8,155,878	2,048,652	75,136	1,615,407	1,779,738	3,333,232
国庫支出金	0	4,641,946	2,603,546	23,572	0	0	607,195	664,994
県支出金	0	105,516	1,304,756	29,466	127	766,720	1,153	25,009
使用料・手数料	0	20,656	818	106,452	384	1,125	4,003	46,759
分担金・負担金・寄附金	0	554,035	197,662	10,552	0	4,482	11,000	200
財産収入	0	2,078	0	0	0	0	2	2,583
繰入金	0	176,228	99,300	4,282	11,310	36,000	179,982	0
諸収入	206	21,676	8,364	12,665	50,011	7,686	450,115	643
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	279,200	13,500	80,500	0	51,500	20,500	292,100
一般財源	176,599	3,096,075	3,927,932	1,781,163	13,304	747,894	505,788	2,300,944

科 目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計
人件費	55,392	825,197	0	0	0	4,117,398
うち職員給	21,950	537,025	0	0	0	2,812,873
物件費	65,837	1,192,227	0	0	0	4,379,454
維持補修費	6,113	136,024	0	0	0	1,532,618
扶助費	0	299,415	0	0	0	4,860,506
補助費等	1,165,314	46,433	0	0	0	9,073,996
うち一部事務組合分	1,156,550	40	0	0	0	1,937,474
普通建設事業	494,925	148,620	0	0	0	2,245,913
補助事業	0	0	0	0	0	757,225
単独事業	494,925	148,620	0	0	0	1,366,022
国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	35,550
県営事業負担金	0	0	0	0	0	87,116
災害復旧事業	0	0	11,287	0	0	11,287
補助事業	0	0	1,706	0	0	1,706
単独事業	0	0	9,581	0	0	9,581
公債費	0	0	0	3,018,397	0	3,018,397
積立金	0	0	0	0	0	1,193,270
投資及び出資金	0	0	0	0	0	522,548
貸付金	0	0	0	0	0	500,000
繰出金	0	7	0	0	0	2,092,059
合 計	1,787,581	2,647,923	11,287	3,018,397	0	33,547,446
国庫支出金	12,070	361,905	0	0	0	8,915,228
県支出金	157	63,630	0	0	0	2,296,534
使用料・手数料	0	19,354	0	16,364	0	215,915
分担金・負担金・寄附金	0	148,043	0	0	0	925,974
財産収入	0	6	0	0	0	4,669
繰入金	89,888	241,200	0	0	0	838,190
諸収入	0	2,884	0	73,390	0	627,640
繰越金	0	0	0	0	0	0
地方債	525,300	139,400	0	0	0	1,402,000
一般財源	1,160,166	1,671,501	11,287	2,928,643	0	18,321,296

第 10 表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)  
地方消費税交付金（社会保障財源化分） . . . 543,540 千円

(歳出)  
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 . . . 7,541,245 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	
社会福祉	3 民生費	5,448,264	3,492,575	9,400	127,974	1,818,315	283,281
	1 社会福祉費	2,447,154	1,360,321		113,626	973,207	151,619
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	130,399	39,622		63,235	27,542	4,291
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	301,450	3,230		48,391	249,829	38,921
	3 障害者福祉費 障害者等給付費	1,673,228	1,182,078		2,000	489,150	76,207
	4 医療給付費 福祉医療給付費	342,077	135,391			206,686	32,200
	2 児童福祉費	2,279,269	1,586,559	9,400	14,348	668,962	104,220
	2 児童手当費 児童手当給付費	443,093	374,073			69,020	10,753
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	180,165	62,473			117,692	18,335
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業	1,656,011	1,150,013	9,400	14,348	482,250	75,132
	3 生活保護費	721,141	545,695			175,446	27,333
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	9,051	7,263			1,788	279
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	651,717	493,152			158,565	24,703
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	60,373	45,280			15,093	2,351
	5 災害救助費	700				700	109
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	700				700	109
	社会保険	3 民生費	1,789,105	391,084			1,398,021
1 社会福祉費		1,789,105	391,084			1,398,021	217,803
4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域 連合負担金		1,046,540	331,872			714,668	111,341
5 介護保険費 繰出金（介護保険）		742,565	59,212			683,353	106,462
保健衛生	4 衛生費	303,876	13,003		18,365	272,508	42,456
	1 保健衛生費	303,876	13,003		18,365	272,508	42,456
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	209,099	10,567		17,601	180,931	28,189
	2 予防費 予防接種事業	94,777	2,436		764	91,577	14,267
合計		7,541,245	3,896,662	9,400	146,339	3,488,844	543,540

※ 1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。  
 ※ 2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

## 第 11 表 入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入)  
入湯税 . . . 24,521 千円

(歳出)  
入湯税が充てられる事業に要する経費 . . . 440,563 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設	23,371	0	0	0	23,371	2,826
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金	23,371	0	0	0	23,371	2,826
鉱泉源の保護管理施設	23,564	0	0	3,310	20,254	2,449
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費 ほか	23,564	0	0	3,310	20,254	2,449
消防施設等	42,144	0	21,700	0	20,444	2,472
消防施設の管理 消防施設維持管理費	15,129	0	0	0	15,129	1,829
消防施設の整備 消防施設整備事業	27,015	0	21,700	0	5,315	643
観光施設	319,780	108	73,500	116,274	129,898	15,709
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	52,954	0	20,500	23,800	8,654	1,047
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費	28,871	0	0	18,800	10,071	1,218
運動施設の管理運営 体育施設改修等事業 ほか	169,021	0	53,000	52,587	63,434	7,671
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業 ほか	17,180	108	0	6,961	10,111	1,223
観光案内施設等の管理・整備 観光施設総合管理費 ほか	51,754	0	0	14,126	37,628	4,550
観光の振興	31,704	0	0	22,900	8,804	1,065
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	8,938	0	0	8,900	38	5
観光資源の発掘・調査 ジオパーク推進総務費 ほか	22,766	0	0	14,000	8,766	1,060
合計	440,563	108	95,200	142,484	202,771	24,521

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

第 12 表 新型コロナウイルス感染症対策経費（一般会計）

（単位：千円）

主な事業	概要	決算額	うち コロナ 対策経費	特定財源		一般財源
					うち臨時 交付金	
特別定額給付金給付事業	住民に対して一律10万円を給付（国制度対象外者へも市独自に給付）	4,410,182	4,410,182	4,406,438	13,680	3,744
生活応援商品券事業	市民生活を応援するための「生活応援商品券」を交付	226,761	226,761	192,183	192,183	34,578
生活困窮者自立支援事業	住居確保給付金の支給対象が拡大されたことに伴う経費	33,344	3,036	2,276		760
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	子育て世帯に対して臨時特別給付金を支給	98,512	98,512	98,511		1
子育て世帯への特別支援金支給事業	子育て世帯への臨時特別給付金に加え、市が独自に特別支援金を上乘せ支給	45,341	45,341	40,770	40,770	4,571
子ども・子育て支援事業	保育園や認定こども園における、感染拡大防止対策に係る経費を補助	128,736	5,086	5,082		4
放課後児童健全育成事業	感染拡大防止対策経費（消耗品等）及び臨時休校時間開所分経費への補助	102,105	9,157	8,176		981
新型コロナウイルス感染症対策費	臨時診療所を開設するための経費	5,689	5,689	5,665		24
新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチンの住民接種に係る経費	12,461	12,461	12,461		0
経営力強化緊急支援事業	収益力が低下している市内農業者へ省力化等に必要な設備等の導入を支援	25,646	25,646	25,646		0
事業者持続化給付金給付事業	売り上げが減少した事業者に対して、持続化給付金を給付	262,066	262,066	235,710	235,710	26,356
感染防止対策事業	市内の事業者が購入する消毒液やアクリル板等の購入経費に対する補助	57,171	57,171	40,518	40,518	16,653
観光復興緊急対策事業	市内の宿泊施設で決済する利用料（宿泊料、飲料、売店代等）の助成等	369,478	369,478	326,691	326,691	42,787
防災設備・備蓄品費	災害発生時の避難所等における感染拡大防止対策に係る経費	23,156	16,851	12,070	12,070	4,781
学校用パソコン更新事業	小中学校へのネットワーク環境整備等のほか、学習用端末を購入	178,982	147,305	87,110	54,450	60,195
児童生徒学習用パソコン整備事業	児童生徒1人1台の学習用端末を整備	170,016	170,016	156,320	84,095	13,696
各小中学校管理費	感染症対策・学習保障等に係る経費（感染防止対策用品、備品等）	51,446	13,853	6,896		6,957
各小中学校教育振興費	感染症対策・学習保障等に係る経費（感染防止対策用品、備品等）	27,389	10,745	5,373		5,372

（単位：千円）

合 計	決算額	うち コロナ 対策経費	特定財源		一般財源
				うち臨時 交付金	
	10,697,176	6,031,002	5,670,363	1,000,167	360,639

## 事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	協働事業推進課	25
2	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	協働事業推進課	26
3	一般会計	2	1	6	地域女性活躍推進事業	協働事業推進課	27
4	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	協働事業推進課	28
5	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	協働事業推進課	29
6	一般会計	2	1	6	ワーケーション推進事業	協働事業推進課	30
7	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	協働事業推進課	31
8	一般会計	2	1	9	市民活動団体育成事業	協働事業推進課	32
9	一般会計	2	1	9	コーディネーター・CB育成事業	協働事業推進課	33
10	一般会計	2	1	9	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	協働事業推進課	34
11	一般会計	2	1	10	ゆざわライフイベントサポート事業	協働事業推進課/子ども未来課	35
12	一般会計	9	1	3	消防施設整備事業	総務課	36
13	一般会計	9	1	5	災害時等情報伝達体制整備事業	総務課	37
14	一般会計	9	1	5	自主防災組織推進事業	総務課	38
15	一般会計	2	1	6	地熱開発推進事業	企画課	39
16	一般会計	2	1	6	公共施設等総合管理計画推進事業	企画課	40
17	一般会計	2	1	11	生活バス路線運行対策事業	企画課	41
18	一般会計	2	1	11	防犯灯LED化事業	くらしの相談課	42
19	一般会計	3	1	4	福祉医療給付費	市民課	43
20	一般会計	2	1	10	出産おめでとう事業	子ども未来課	44
21	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成施設整備事業	子ども未来課	45
22	一般会計	3	2	4	子ども・子育て支援事業	子ども未来課	46
23	一般会計	3	2	4	施設型給付事業	子ども未来課	47
24	一般会計	4	1	1	自殺予防事業	健康対策課	48
25	一般会計	4	1	5	皆瀬診療所費	皆瀬診療所	49
26	一般会計	6	1	3	有害鳥獣対策事業	農林課	50
27	一般会計	6	1	3	地域農産物生産消費拡大推進事業	農林課	51
28	一般会計	6	1	3	園芸拠点施設等整備事業	農林課	52
29	一般会計	6	1	5	農業施設改良補修支援事業	農林課	53
30	一般会計	6	1	5	農用地保全対策事業【現年】	農林課	54
31	一般会計	6	1	5	農用地保全対策事業【繰越明許費】	農林課	55
32	一般会計	6	1	5	農業基盤整備促進事業	農林課	56
33	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費【現年】	農林課	57
34	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費【繰越明許費】	農林課	58
35	一般会計	6	2	2	林道改良事業	農林課	59
36	一般会計	6	2	2	新たな森林管理システム推進事業	農林課	60
37	一般会計	5	1	1	企業誘致対策事業	商工課	61
38	一般会計	7	1	2	ビジネス支援センター事業	商工課	62
39	一般会計	7	1	4	がっちりかたくみ観光連携事業	観光・ジオパーク推進課	63
40	一般会計	7	1	4	観光施設総合管理費	観光・ジオパーク推進課	64
41	一般会計	7	1	4	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	65
42	一般会計	7	1	4	小安峡温泉地域活性化事業	観光・ジオパーク推進課	66

## 事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
43	一般会計	7	1	4	七夕絵どうろう活性化事業	観光・ジオパーク推進課	67
44	一般会計	7	1	4	秋の宮温泉郷活性化事業	観光・ジオパーク推進課	68
45	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業【現年】	建設課	69
46	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業【繰越明許費】	建設課	70
47	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）【現年】	建設課	71
48	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）【繰越明許費】	建設課	72
49	一般会計	8	5	1	住生活基本計画等策定事業	都市計画課	73
50	一般会計	8	5	1	雪害住宅復旧支援対策事業	都市計画課	74
51	一般会計	10	2	1	小学校エアコン整備事業	教育総務課	75
52	一般会計	10	2	1	小学校統合事業	教育総務課/学校教育課	76
53	一般会計	10	1	2	学校用パソコン更新事業	学校教育課	77
54	一般会計	10	1	2	就学前の子どもを対象とする教育相談整備事業	学校教育課	78
55	一般会計	10	1	2	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	79
56	一般会計	10	1	2	学校情報環境推進事業	学校教育課	80
57	一般会計	10	3	2	部活動指導員配置促進事業	学校教育課	81
58	一般会計	10	4	4	文化財保護費	生涯学習課	82
59	一般会計	10	4	4	郷土の歴史文化推進事業	生涯学習課	83
60	一般会計	10	5	1	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	生涯学習課	84
61	一般会計	10	5	2	体育施設改修等事業	生涯学習課	85
62	一般会計	10	4	1	湯沢文化会館施設整備事業	湯沢文化会館	86
63	後期高齢者医療特別会計	3	1	1	保健事業と介護予防の一体的実施事業	市民課	87
64	皆瀬更生園特別会計	1	1	1	大規模改修事業	皆瀬更生園	88

# 事業説明書（決算附属資料）

□新規   ■拡充   □継続   □その他  
□義務的   □政策的   ■重点   □管理的

一般会計   2 款 1 項 2 目

部課所名   協働事業推進課

## 【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち  
第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現  
(2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	事業費	予算額           18,771,000 円 決算額           18,728,772 円
-----	-------------	-----	--

### 1. 目的

湯沢の魅力効果を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市民を巻き込んだ情報発信を展開し、シビックプライド（市民の誇り）の醸成や市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。

### 2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 2 年度】

- 市公式Facebookのフォロワー数 1,800件
- ふるさとCM大賞グランプリ受賞
- 本年度の市民広報員（ゆざわPR隊）委嘱数 10人/年

### 3. 令和2年度に実施した事業の概要

【合計18,728,772円】

- ①動画コンテンツ撮影及び編集業務委託                   【1,313,400円】  
・市ホームページ掲載用動画コンテンツ、あきたふるさと手作りCM大賞応募作品
- ②あきたふるさと手作りCM大賞参加費                   【11,600円】  
・審査会出席者昼食代、大会参加負担金
- ③市公式SNSによる情報発信                               【78,726円】  
・情報発信用iPad通信費
- ④市民広報員（ゆざわPR隊）による情報発信           【103,696円】  
・スクーリング講師謝礼、消耗品費
- ⑤市ホームページによる情報発信                       【3,907,200円】  
・IT企画指導委託費、プロバイダ利用料
- ⑥その他事務費   【146,270円】  
・旅費、講師謝礼ほか
- ⑦市ホームページのコンテンツ管理システム（CMS）リニューアル  
・ホームページリニューアル委託費                   【13,167,880円】

### 4. 令和2年度における成果と今後の課題

#### 【成果】

- 市公式Facebookのフォロワー数 2,022件（昨年度比164件増）
- ふるさとCM大賞では2位にあたる秋田銀行賞を受賞し、年間110本放送の放送権を獲得。
- ホームページリニューアル作業を行い、より見やすく分かりやすいホームページとしてR3.4.1に公開。
- ゆざわPR隊4期生として8人を委嘱。（1期生から延べ委嘱数30人）

#### 【課題】

○職員の情報発信に対する意識と技術を向上させるため、引き続き、効果的な情報発信方法について研修・啓発が必要。

### 5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項

「伝える」から「伝わる」へ情報発信力の向上を目的として職員向け情報発信研修会を開催し、ニーズが高まっている動画による情報発信方法等について研修する。

### < 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
18,728,772			4,280,000	14,448,772

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金、広告料

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計   2 款 1 項 6 目

部課所名   協働事業推進課

**【総合振興計画】**

- 第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち  
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進  
 (3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	ふるさと納税推進事業	事業費	予算額           296,090,000 円 決算額           292,119,037 円
-----	------------	-----	--

1. 目的	平成20年度に導入されて以後、制度改正やクレジット決済による寄附者の利便性向上により、近年全国的にふるさと納税が急増している中、本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始。寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取り組みを通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図る。
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 2 年度】
○ふるさと納税寄附件数	31,000件
○ふるさと納税寄附金額	400,000,000円
3. 令和2年度に実施した事業の概要	【合計292,119,037円】
①ふるさと特産品発送業務委託	【239,973,355円】
・ 寄附者に返礼品として市内特産品の発送を行う業務委託	
②ふるさと納税にかかわる業務委託	【43,138,902円】
・ ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス、ANA、楽天、Wowma!、ふるさとぷらす、JAL）	
・ ポータルサイト一括管理業務（シフトプラス）	
・ 楽器寄附ふるさと納税への参加	
③インターネット等を活用した広告掲載	【660,000円】
・ ポータルサイトと連動したインターネット広告掲載等	
④ふるさと納税自治体連合負担金	【30,000円】
・ 制度の健全な発展を目指す自治体連合の運営費として ※H29加入	
⑤ふるさと納税事務経費	【8,316,780円】
・ 会計年度任用職員（事務補助員2人）、クレジット決済手数料、事務諸費ほか	
4. 令和2年度における成果と今後の課題	【成果】実績 寄附件数：52,114件（達成率168.1%）、寄附金額：550,884,000円（達成率137.7%） 令和2年度は、物納という新しい寄附の形である「楽器寄附ふるさと納税」への取組により、本市への共感者が増え寄附額も順調に推移している。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛によりインターネット通販感覚で返礼品を受け取る「巣ごもり需要」が高まったこともあり、寄附額の増加につながった。  【課題】コロナ禍により「巣ごもり需要」は当面続くと見込まれることから自治体間競争の激化が想定される。本市として他自治体との差別化を図り、「モノ」から「コト」への転換やサブスクリプション型（定額・定期便）の返礼品により、引続き、寄附者の共感を得られる取組みを推進する必要がある。
5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項	寄附の用途を出来る限り明確化させ、寄附者の共感を得ながら継続したつながりを図り安定的な寄附金の確保に努める。また、他自治体との差別化を図るため返礼品の見直しを進める。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
292,119,037			114,000	292,005,037

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと特産品登録金

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計   2 款   1 項   6 目

部課所名   協働事業推進課

**【総合振興計画】**

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	地域女性活躍推進事業	事業費	予算額	3,012,000 円
			決算額	2,986,193 円

**1. 目的**

女性の活躍を進めるためには、男性中心型の働き方を見直し女性が働きやすい環境を構築することが重要である。また、少子高齢化が進む社会に活力を取り戻し住みやすい地域を構築するためには、女性ならではの視点や発想から生まれるアイデアが今後重要になってくる。本事業の実施により、女性が働きやすい環境を構築し、またその視点や発想を生かし地域活動や企業経営等への参画促進を図ることを目的とする。

**2. 目標（数値目標）**

【目標年度： 令和 2 年度】

○第3次男女共同参画計画 指標目標No.7

「ワーク・ライフ・バランス」の推進に取り組んでいる事業所等の割合  
73.4% (H30) → 80% (R2)

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

【合計2,986,193円】

①女性活躍推進フォーラムの開催 【1,364,065円】

働く地域女性の活躍推進を目的に、働きやすい職場環境について考えるフォーラムを開催。コロナ禍により規模を縮小し、会場参加とリモート参加のハイブリッド型で聴講機会の拡大を図った。

・R2.11.13 35人参加(会場参加29人・オンライン6人)

②「カジダンセミナー」の開催 【951,665円】

家庭を持つ女性の活躍推進については、パートナーの理解や協力が不可欠であることから、日常生活に欠かせない整理収納と料理に関するセミナーを開催した。

・第1回目 R2.9.25 15人参加   第2回目 R2.10.17 19人参加

③事業所アンケートの実施 【536,303円】

・働く女性の職場環境や休暇取得等のワーク・ライフ・バランスの推進状況を把握するため、R2.8月に湯沢市内の事業者へ向けてアンケートを実施した。

・アンケート送付事業所数 湯沢市内413事業所(うち回答数 173事業所)回答率41.9%

④女性議会の開催 【134,160円】

・女性の市政参画の推進と議会活動の理解促進を目的に開催。

・R2.7.29 (水) 湯沢市女性議会議員(10人) 委嘱状交付・第1回学習会の開催

・R2.10.28 (水) 湯沢市女性議会の開催

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

【成果】女性活躍推進フォーラムでは、ワーク・ライフ・バランスや今後のライフプランを見直す契機となった。一連の事業を通じ、仕事と家庭の両立について男女共に考えを学ぶ機会を提供することができた。

【課題】市内事業所のアンケートでは、ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所の割合が73.4%と横ばい状態。

女性活躍にはパートナー男性の意識改革のほか、経営者等の職場理解や女性自身の意識改革も必要である。目標達成に向けた効果的な事業展開を図るため、市内事業所等との一層の連携強化と、コロナ禍に適した啓発事業のあり方を検討する。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

新型コロナウイルス感染症への対応と内容の参加しやすさについて見直しを図り、各回で対象となるターゲット層（男性、在職、育休中の女性、経営者、管理職等）を変えた全5回のセミナーを開催する。様々な方にセミナーに参加し受講していただくことで、女性自身が働きやすい環境づくりの一助としていきたい。

**< 財源内訳 >**

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,986,193	1,425,000			1,561,193

【国県支出金】 地域女性活躍推進交付金

(補助率) 県 1/2

【市債・その他特財】

# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

部課所名 協働事業推進課

**【総合振興計画】**

- 第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
- 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
- (3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	移住・定住促進事業	事業費	予算額 13,414,000 円 決算額 10,425,152 円
-----	-----------	-----	--------------------------------------

**1. 目的**

第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行い、移住の決断を後押しし、人口減少の抑制を図る。また、地域が必要とする人材を発掘し、移住を働きかけ、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを目指す。

**2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】**

○市の移住相談窓口を通じて移住する世帯数 10世帯

**3. 令和2年度に実施した事業の概要 【合計10,425,152円】**

- ①ふるさと交流促進事業 【3,167,600円】
  - ・ゆざわローカルアカデミーの開催（募集説明会、オンラインセミナー4回）受講者11人
- ②関係人口構築オンラインイベント 【523,290円】
  - ・地域食材を使用したふるさと食体験イベントの開催（オンラインイベント2日）参加者44人
- ③ゆざわりビングラボプロジェクト 【1,798,000円】
  - ・移住・定住・交流推進支援事業助成金を活用し交流拠点の改修（旧酒造会館のタイルの張替えを実施、R3.2.13、14にオンライン配信）
- ④奨学金返還助成 【2,393,984円】
  - ・若者の市内定着を目的とし、県助成制度と併せて助成金を交付 ※助成者45人
- ⑤移住コーディネーターの配置 【2,434,360円】
- ⑥移住相談ほか 【107,918円】
  - ・移住相談件数 52件
  - ・SNSを活用した情報発信（Facebook 48件、Instagram 87件）延べ135件

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

【成果】秋田県移住定住希望者登録制度への登録者のうち本市に移住した世帯数 16世帯（H27年度～延べ49世帯95人）  
 移住・関係人口オンラインイベント等の参加者数55人

【課題】これまでのきめ細かな相談体制や新型コロナウイルス感染症による感染拡大地域からの避難などにより移住者が増加傾向にあるものの、大学等の就学後における若い世代の受け入れ体制の充実に向けて、奨学金返還助成制度の拡充や、就職面における相談対応の強化を図る必要がある。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

地域を知ることによって移住につながることもあることから、引き続き関係人口の構築に取り組んでいく。また、移住情報発信についてはニーズに即したホームページ作成や、若者世代に多い移住後の生活に直結する仕事面や経済面の相談にも対応できるよう関係機関と連携した相談体制の構築を推進する。特に進学後における若い世代の回帰促進については、市の主要施策として取り組を進めるため、奨学金返還助成制度の拡充等により強化し取り組を進める。

**< 財源内訳 >**

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
10,425,152	1,820,000		1,798,000	6,807,152

【国県支出金】 地方創生推進交付金 (補助率) 国1/2  
 【市債・その他特財】 移住・定住・交流推進支援事業助成金

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計    2 款 1 項 6 目

部課所名    協働事業推進課

## 【総合振興計画】

- 第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち  
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進  
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

<b>事業名</b>	<b>官民連携推進費</b>	<b>事業費</b>	<b>予算額</b>	112,000 円
			<b>決算額</b>	44,708 円

<b>1. 目的</b>	経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新たな公共」の担い手が求められている。市民の個々に関心のある公共サービスのニーズについては、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となり、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。										
<b>2. 目標（数値目標）</b>	【目標年度：令和 3 年度】 ○官民連携による「新たな公共」の創設及び社会課題解決の数 2 件（H29）→ 5 件（R3）※5 年累計										
<b>3. 令和2年度に実施した事業の概要</b>	【合計44,708円】 ①民間企業との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R2. 6. 25 大塚製薬と包括連携協定を締結</li> <li>・ R2. 10. 18 コーブあきたと包括連携協定を締結</li> <li>・ R3. 3. 22 日本郵便株式会社と包括連携協定を締結</li> </ul> ②フェイスブックジャパンとの連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R2. 8. 21 横手市・大仙市・仙北市と共同で経済セミナー（オンライン）を実施</li> </ul> ③デジタル化の推進【44,708円】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ステイホーム支援ふるさと湯沢便事業でkintoneを導入しオンライン申請を実現 →R2. 10. 7 kintone活用セミナーに出演し導入事例を紹介</li> <li>・ 特別定額給付金事業でLINE Botを活用して進捗状況の見える化を実現 →R2. 7. 1 自治体のデジタル化に向けた座談会（DSS座談会）へ出演し活用事例を紹介 →R2. 10. 18 IT技術を活用した地域課題の解決を目指す非営利団体（Code for Japan）主催のサミットに出演し活用事例を紹介</li> <li>・ R3. 2. 9 市出身のデジタル人材をハブにしたオンラインセミナーを実施：44,708円 →市の若手職員及び市出身の学生ら約30人が参加</li> </ul>										
<b>4. 令和2年度における成果と今後の課題</b>	【成果】民間企業3社と包括連携協定を締結し、健康・子育て支援・学生支援など多様な課題の解決に官民連携で取り組むことができた。また、外部の企業や団体からのサポートを受け、業務のデジタル化に向け迅速に対応することができた。  【課題】デジタル化への取組体制の充実に向けて周辺自治体に後れを取らないよう、外部のデジタル人材の確保を含めて速やかに庁内体制を構築する必要がある。										
<b>5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項</b>	国の動向を踏まえつつ庁内業務及び市民手続のデジタル化を検討する必要がある。デジタル・情報推進室と連携しながら、市民の利便性向上に資するサービスの導入を目指す。										
< 財源内訳 > <span style="float: right;">（単位：円）</span>											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">44,708</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">44,708</td> </tr> </tbody> </table>		決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	44,708				44,708
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
44,708				44,708							
【国県支出金】 <span style="float: right;">（補助率）</span> 【市債・その他特財】											

事業説明書（決算附属資料）

■新規 □拡充 □継続 □その他  
□義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 2款 1項 6目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

- 第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

Table with 2 columns: 事業名 (ワーケーション推進事業) and 事業費 (予算額 303,000円, 決算額 298,320円)

1. 目的
企業や個人が、テレワークを活用しリゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行う「ワーケーション」の取り組みを推進し、地域経済への貢献や関係人口の構築を図る。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和6年度】
○湯沢市内でのワーケーション実施民間企業 5社

3. 令和2年度に実施した事業の概要 【合計298,320円】
①各種団体との情報交換
・ワーケーション自治体協議会 (WAJ)
→総会や分科会、各種セミナーに参加 (全てオンライン)
・R2.10.10 「秋田ワーケーション推進協会設立総会」に参加 (オンライン)
→同日加入 (93団体、秋田県・県内17市町村含む)
②湯沢型ワーケーションの企画検討 【298,320円】
・R3.1.14 NECソリューションイノベータ株式会社に企画業務を委託：298,320円
→関係各所へのヒアリングや市民満足度調査の分析結果などから、目指すべきワーケーションの方向性を検討

4. 令和2年度における成果と今後の課題
【成果】 NECソリューションイノベータ株式会社との連携により、本市が目指すべきワーケーションの方向性が徐々に見えてきている。
【課題】 ワーケーションの実施には受け皿となる民間組織の育成などソフト面の充実を図るとともに、Wi-Fiを含めたテレワーク環境の整備などハード整備が必要である。

5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項
令和2年度に企画検討した湯沢型ワーケーションについて、県内外の企業や個人事業主をターゲットにしたワーケーショントライアル (ワークショップ等) を実施する。開催時期は新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえて検討する。

Table with 5 columns: 決算額, 国県支出金, 市債, その他特定財源, 一般財源. Values: 298,320, empty, empty, empty, 298,320

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

部課所名 協働事業推進課

## 【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち  
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進  
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	地域自治組織支援事業	事業費	予算額	30,478,000 円
			決算額	30,131,687 円

1. 目的 「地域のまちづくり計画」に基づき、個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で進め、地域の身近な課題を市民自らが解決するなど、市民の自発的・主体的なまちづくり活動を支援することで、市民（地域自治組織）と行政の協働のまちづくり体制の構築を図る。				
2. 目標（数値目標） 【目標年度： ー 】 ○地域自治組織が自ら策定する「地域のまちづくり計画」に基づく事業の実施 ○地域、地区が担っている公共的な事務事業（公共財産の維持管理、地域振興、地域福祉等）による地域活性化と持続的な実施 ○市民（地域自治組織）と行政の協働による魅力ある地域まちづくりの実現				
3. 令和2年度に実施した事業の概要 【合計30,131,687円】 ①地域協議会交付金（6地域協議会へ交付） 【359,647円】 ②地域自治組織交付金 【29,772,040円】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業活動費（申請があった8地区組織へ交付） 2,617,740円</li> <li>・基本額（@10,000円×構成自治会等の数）+（@750円×構成世帯数）※23協議会へ交付 14,886,400円</li> <li>・加算額（実施対象事業数×@100円×構成世帯数）※23協議会へ交付 12,267,900円</li> </ul> ※交付は、地域自治組織交付金交付要綱に基づく。 ※加算額対象事業は、①町内美化活動②空き家対策③害虫駆除活動④交通安全・防犯活動⑤高齢者の支援⑥子どもの支援⑦伝統文化の継承⑧住民の交流 の8事業				
4. 令和2年度における成果と今後の課題 【成果】地域差はあるものの、取り組みに積極的な地域自治組織は、地域主体で個性豊かなまちづくりを進める仕組みづくりが進んでいる。 【課題】地域内のつながりといった歴史的背景等もあり、地域のまちづくりに対する取り組みが消極的なところもあり、意識の格差がある点が今後の課題である。				
5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項 市経営戦略に基づく「地域づくり」を進めるため、令和2年度に策定した「地域行動プログラム」の周知を図りながら地域の意見を聴取し、効果的な交付金制度運用の見直しを行う。				
< 財源内訳 > (単位：円)				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
30,131,687			27,400,000	2,731,687
【国県支出金】 (補助率) 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金				

# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

部課所名 協働事業推進課

## 【総合振興計画】

- 第 1 章 みんなの信頼で築く丈夫なまち  
 第 1 節 共創・協働によるまちづくりの推進  
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	市民活動団体育成事業	事業費	予算額	3,412,000 円
			決算額	2,661,980 円

1. 目的 個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で進め、また地域の身近な課題を市民自らが解決するなど、市民の自発的・主体的な活動を支援することで、市民（市民活動団体）と行政の協働のまちづくり体制の構築を図る。				
2. 目標（数値目標） 【目標年度： ー】 ○市民活動団体による、公益性のある個性豊かな独自の「まちづくり事業」の実施 ○市民（市民活動団体）と行政の協働による魅力あるまちづくりの実現				
3. 令和 2 年度に実施した事業の概要 【合計2,661,980円】 ①参加協働のまちづくり提案型補助金 【2,570,000円】 ・個性豊かなまちづくりを市民主体で推進し、新たな公共の仕組み作りを構築する取り組みに補助金を交付した。 1 年目：補助率100%：1,500,000円（3 団体） 2 年目：補助率 90%： 320,000円（1 団体） 3 年目：補助率 80%： 750,000円（2 団体） ※補助は、参加協働のまちづくり提案型補助金交付要綱に基づく。 ②提案型補助金事業評価市民会議 【91,980円】 ・申請事業に対し、アドバイスや評価、審査等を行うため、第三者による評価機関（地域自治組織、市民公益団体、公募による計10人）を設置し、会議を行った。 ・第 1 回プレゼンテーション R2. 5. 16 採択実施団体：5 団体、うち 1 団体はコロナ禍で中止 ・第 2 回公開プレゼンテーション R2. 8. 22 採択実施団体：2 団体 ・活動報告会 R3. 2. 21 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催中止				
4. 令和 2 年度における成果と今後の課題 【成果】 ○個性豊かな独自のまちづくりを地域活動団体が主体的に進めるための仕組みの一つとして定着し、協働のまちづくりの体制を構築することができた。 【課題】新規活用団体の開拓や、より多くの市民活動団体が新たな事業に取り組む際の一助となるよう事業のPRを広く展開していく。				
5. 令和 3 年度以降に向けた見直し・改善事項 評価市民会議委員等の意見を徴取しながら、効果的な補助金制度運用の見直しを行う。				
< 財源内訳 > (単位：円)				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,661,980			2,500,000	161,980
【国県支出金】 (補助率) 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金				

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計   2 款   1 項   9 目

部課所名   協働事業推進課

**【総合振興計画】**

第 1 章   みんなの信頼で築く丈夫なまち  
 第 1 節   共創・協働によるまちづくりの推進  
 (1)   共創と協働の取り組みの推進

事業名	コーディネーター・CB 育成事業	事業費	予算額	523,000 円
			決算額	522,281 円

1. 目的	地域のまちづくりについて、世代や分野を超えて人や組織をつなぐ役割を担い、相談・指導・調整を行える「まちづくりコーディネーター」を育成することで、地域の課題解決や地域活性化を推進する。 また、地域住民自らが「地域課題を解決する活動」を通して、将来的には、持続可能な地域づくりを進めるための手段の一つとして「地域コミュニティビジネス」への取り組みを推進する。
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 5 年度】 ○「まちづくりコーディネーター」の育成 7人（R1） → 15人 ※毎年2人ずつ公式認定する予定 ○コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数 1団体（R1） → 5組織
3. 令和2年度に実施した事業の概要	【合計522,281円】 参加・協働のまちづくり人材育成セミナー 【522,281円】 ・市民向けに、基本的な事項（基本スキル、まちあるきの実践、地域資源の発見と整理、まちづくり事業計画の作り方、アイデアの絞込、問題解決の意見交換等）を習得するセミナーを開催した。（17人参加） ・住民の主体的なまちづくり活動を積極的に支援し、かつ、まちづくりの具体的な方策を見出すことができる地域自治組織支援職員を育成するための研修会を行った。（55人参加）
4. 令和2年度における成果と今後の課題	【成果】 ○まちづくり人材育成セミナーを開催し、地域のマイナス面（課題）やプラス面（宝物）を探す視点を鍛えるトレーニングを行い地域資源の発見と情報整理を行うなど、まちづくりの基本的なスキルを持つ市民を育成することができた。 【課題】令和2年度は、コロナ禍の影響によりまちづくりコーディネーターやコミュニティビジネスに取り組む地区・団体を育成することができなかった。まちづくり人材育成セミナーへの参加者の確保、特に若者と女性の参加者を増やすことが課題である。また、まちづくりコーディネーターが各地区等の地域づくりについて相談・指導・調整等を実施しやすいような体制を整えることが課題である。
5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項	これまでの実施状況を踏まえ、セミナーの開催や募集方法の見直し・改善を行う。また、まちづくりコーディネーターを地域へ派遣しながら人材育成を図り、地域づくり活動を市内に広げるため横展開を図っていく必要がある。

< 財源内訳 >					（単位：円）
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
522,281				522,281	
【国県支出金】			（補助率）		
【市債・その他特財】					

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計    2 款 1 項 9 目

部課所名    協働事業推進課

**【総合振興計画】**

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち  
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進  
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

<b>事業名</b>	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	<b>事業費</b>	<b>予算額</b> 396,000 円
			<b>決算額</b> 396,000 円

**1. 目的**

道路の陥没・街灯の故障など、様々な地域課題についてICTを活用し市民からレポートを受け、Webサイト上で公開することで、市民と市役所が課題を共有し、迅速な対応と合理的・効率的な解決を図り、快適で住みやすいまちをつくり上げていくことを目的とする。

**2. 目標（数値目標）**

**【目標年度：令和 2 年度】**

投稿内容をWebサイト上で公開することで市民と市役所が課題を共有し、投稿から平日3日以内の迅速な対応と合理的・効率的な解決を図ることを目標とする。（平成29年度実績67%、平成30年度実績72%、令和元年度実績73%）

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

**【合計396,000円】**

地域の課題共有・解決に向けたシステム「まちもん ゆざわ」の運用事業 **【396,000円】**

- ・校長会を通じ、市内小中学校から保護者にチラシを配付。  
通学路点検やクリーンアップの際の利用促進、周知を図った。
- ・市民の利用促進を図るため、出前講座メニューに「まちもんゆざわ 使い方講座」を追加。
- ・アプリの登録方法や使い方動画を制作し市YouTube、公式SNS等で公開。  
また、市公式LINEメニューに掲載し、より投稿しやすくなるよう改善した。
- ・SNS・広報紙で利用を呼びかけ。（SNS 3回、広報紙 1回）

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

- ・投稿件数        50件
  - 市管理設備に関する投稿        39件（78%）
  - 市以外の設備に関する投稿    11件（22%）
- ・市管理設備に関する投稿の解決までの日数
  - 3日以内                            23件（59%）
  - 4日以上                            16件（41%）

**【課題】**

- ・新規利用者獲得に向けて、継続して周知する必要がある。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

スマートフォン利用者をターゲットとしたSNSによる周知、学校の教員・保護者をターゲットとした通学路安全確保のための使用呼びかけを中心に新規利用者の獲得を図る。

**< 財源内訳 >**

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
396,000			300,000	96,000

**【国県支出金】**

（補助率）

**【市債・その他特財】** ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 10目

部課所名 協働事業推進課  
 福祉保健部 子ども未来課

**【総合振興計画】**

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち  
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現  
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	ゆざわライフイベントサポート事業	事業費	予算額	3,112,000 円
			決算額	2,669,267 円

<p>1. 目的</p> <p>結婚や子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる地域社会を実現し、少子化対策に貢献する。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） <span style="float: right;">【目標年度： 令和 3 年度】</span></p> <p> <input type="checkbox"/>婚姻数：149組 → 801組（5年間の累計）  <input type="checkbox"/>合計特殊出生率：1.45 → 1.59  <input type="checkbox"/>出生数に占める第3子以降の割合：19.2% → 全国平均と同水準  <input type="checkbox"/>子育て環境や支援に満足している人の割合：27.6% → 50%         </p>										
<p>3. 令和2年度に実施した事業の概要 <span style="float: right;">【合計2,669,267円】</span></p> <p>&lt;結婚&gt;</p> <p>①オリジナル婚姻届 <span style="float: right;">【12,100円】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複写式婚姻届の配布（3種類）</li> </ul> <p>②結婚・子育てで資金利子補給事業 <span style="float: right;">【196,502円】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚や子育てに係る費用の借り入れに対する利子補給（継続10件）</li> </ul> <p>③結婚生活スタート応援事業 <span style="float: right;">【1,568,000円】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新婚世帯への家賃等の助成（7件）</li> </ul> <p>④あきた結婚支援センター負担金 <span style="float: right;">【207,000円】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚支援センターの運営費負担金</li> </ul> <p>⑤あきた結婚支援センター入会金負担金 <span style="float: right;">【50,000円】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚支援センターの入会金負担（5件）</li> </ul> <p>&lt;出産&gt;</p> <p>①湯沢市ライフイベントサポートプロジェクト会議の開催 <span style="float: right;">【80,000円】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、行政、企業、地域が一体となって子育て世代等を応援するイメージアップイベントとして「出会い・子育て・わくわくフェスタ」を企画。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためフェスタは中止となった。）コロナ禍で出来るイベントとして、子供服の詰め合わせ「くるくるリサイクルわくわくパック」を企画し、抽選で150人に配布した。（会議の開催2回）</li> </ul> <p>②子育て世代への情報発信 <span style="float: right;">【555,665円】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆざわハッピーナビWeb版を使用し、子育て世代に必要なイベントや健診等の情報を発信した。</li> </ul>										
<p>4. 令和2年度における成果と今後の課題</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>○平成28～令和2年度までの婚姻数の合計は614組で、目標値801組に対する達成率は76%であった。</p> <p>○結婚生活スタート応援事業で新婚世帯7組に助成金を交付し、財政的な負担軽減を行った。</p> <p>○令和2年10月からあきた結婚支援センターの入会登録料（1万円）の助成を行い、結婚希望者の支援を行っている。5件の入会申込があった。</p> <p>○「出会い・子育て・わくわくフェスタ」は中止となったが、子供服の詰め合わせ「くるくるリサイクルわくわくパック」を実施したことにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、地域で子育て家庭を応援する「子育てにやさしいまち」としてのイメージアップにつなげた。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○結婚を希望している方の支援として出会いの機会を提供してきたが、機会を提供するだけではなかなか結婚に結びついていないのが現状であり、出会いから結婚までを支援する体制が必要である。</p> <p>○子育て支援サブサイト「子育てナビ」のアクセス状況を分析した上で、より検索しやすいコンテンツの表示及び掲載内容を充実させる必要がある。</p>										
<p>5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>○あきた結婚支援センターへの入会金負担について広報紙等で広く周知し、結婚希望者の支援を行う。</p> <p>○市内企業若手社員による合同研修開催について商工関係団体等と検討。（出会いの場の提供）</p> <p>○市ホームページのリニューアルに伴い「ゆざわハッピーナビWeb版」の見直しを図り、子育て支援専用のサブサイト「ゆざわ子育てナビ」を立ち上げた。令和3年度は、子育て支援サブサイト「ゆざわ子育てナビ」を活用し、より多くの情報を発信できるよう手法についても検討していく。</p>										
<p>&lt; 財源内訳 &gt; <span style="float: right;">（単位：円）</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>2,669,267</td> <td>598,000</td> <td></td> <td>800,000</td> <td>1,271,267</td> </tr> </table> <p> <b>【国県支出金】</b> 結婚新生活支援事業費補助金 <span style="float: right;">（補助率） 国1/2</span>  <b>【市債・その他特財】</b> ふるさと輝き基金繰入金         </p>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	2,669,267	598,000		800,000	1,271,267
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
2,669,267	598,000		800,000	1,271,267						

# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 9 款 1 項 3 目

部課所名 総務部 総務課

## 【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
 第1節 防災危機対策の推進  
 (3) 消防体制の充実

事業名	消防施設整備事業	事業費	予算額	28,019,000 円
			決算額	27,015,413 円

### 1. 目的

消防法の水利基準に基づく消防水利設備については、その充足率が大幅に不足している状況であることから、施設整備の緊急度を判断しながら、順次整備を図っていく必要がある。  
 また、消防団員の確保が難しい状況に加え、今後も減少が続くことが予想されることから、将来の消防団のあり方を検討すべく、市と消防団、消防本部などの関係者で構成する「消防力のあり方検討会」を立ち上げ、団組織の再編計画を策定している。この計画を踏まえ、分団や部班の統合とともに、施設設備の統廃合と活動範囲の広範囲化を円滑に進めていく必要がある。

### 2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 5 年度】

○消防団組織及び施設の統廃合を進め、消防団機動力の現状維持を継続する。

### 3. 令和2年度に実施した事業の概要 【合計 27,015,413円】

①役務費		
・消防ポンプ積載車 新規登録諸費用		1,400円
・消防ポンプ積載車 リサイクル料金		8,690円
・自動車損害保険料		7,910円
②委託料		
・耐震性貯水槽整備工事実施設計業務委託（横堀赤塚地区）	1,155,000円	
・杉沢防火水槽解体撤去工事実施設計業務委託	550,000円	
・土地測量・分筆業務委託	809,713円	
③工事請負費		
・耐震性貯水槽整備工事（横堀寺沢地区）	6,910,200円	
・杉沢防火水槽解体撤去工事	1,780,900円	
・消防ポンプ置場等解体撤去工事（7箇所）	1,683,000円	
④備品購入費		
・小型動力ポンプ購入費 4台	7,612,000円	
・消防ポンプ積載車（小型動力ポンプ込み）1台	6,490,000円	
⑤公課費		
・自動車重量税 1台	6,600円	

### 4. 令和2年度における成果と今後の課題

**【成果】** 消防施設整備推進計画に基づき消防ポンプ積載車1台、消防ポンプ4台、耐震性貯水槽1基、耐震性貯水槽実施設計（令和3年度整備分）1箇所を実施するとともに、組織再編に伴う施設の解体も円滑に実施できた。

**【課題】** 令和3年度以降についても、消防施設整備推進計画中の条件整備が整ったものから順に円滑に施設整備を進める必要があるが、団員減少に伴う組織及び施設の統廃合にあたり、当該地域の意見を反映させる必要があり、存続要望があった際の対応が課題となる。

### 5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項

消防施設整備については、消防力整備推進計画に基づき順調に進んでいるが、今後も地域の意見を聞きながら必要に応じて計画の見直しをしていく。

### < 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
27,015,413		21,700,000		5,315,413

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 緊急防災・減災事業債



# 事業説明書（決算附属資料）

□新規 □拡充 ■継続 □その他  
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 9款 1項 5目

部課所名 総務部 総務課

## 【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
 第1節 防災危機対策の推進  
 (2) 防災意識の高揚

事業名	自主防災組織推進事業	事業費	予算額 決算額	1,584,000 円 1,007,330 円
-----	------------	-----	------------	----------------------------

### 1. 目的

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第5条第2項及び湯沢市地域防災計画に基づき、住民の自主防災組織の設置、指導及び育成に努め、地域防災力の向上並びに地震、火災、洪水、土砂災害等の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。

### 2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

- 自主防災組織組織率 5.8% (H29) ⇒ 35%
- 平成30年度：3,039世帯（既存団体：4団体・1,039世帯、新規団体：8団体・2,000世帯）
- 令和元年度：1,500世帯（新規団体：8団体）
- 令和2年度：1,000世帯（新規団体：7団体）
- 令和3年度：800世帯（新規団体：7団体）
- 合計 6,339世帯（全団体：34団体）

### 3. 令和2年度に実施した事業の概要

【合計 1,007,330円】

自主防災組織設立に向けた活動や設立事務を支援するとともに、設立後の組織運営・防災訓練等の活動経費について支援した。

#### 【湯沢市自主防災組織補助金】

#### ○補助金交付額

- <自主防災組織設置事業> 新規設立団体 9団体 838世帯  
 $20,000円 \times 9団体 + 838世帯 \times 100円 = 263,800円$
- <自主防災組織活動事業> 運営費分（既存団体） 20団体 4,070世帯（世帯数拡充を含む）  
 $5,000円 \times 20団体 + 4,070世帯 \times 100円 = 507,000円$   
 事業費分（3団体） 236,530円

### 4. 令和2年度における成果と今後の課題

【成果】令和2年度までに設立された団体数は29組織で、4,908世帯を対象として組織化が図られ、市内全世帯数（国勢調査世帯数）ベースで31.3%の達成率となった。

【課題】地域防災力の向上と防災意識の高揚を目指し、更に組織率を高めるとともに、実際に活動できる組織としていく必要がある。

### 5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項

町内会や自治会等に対して更なる周知を図り、新たな組織の立ち上げ支援とともに、設立後の活動支援を継続して行う。

#### < 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,007,330			1,000,000	7,330

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計    2款 1項 6目

部課所名    総務部    企画課

**【総合振興計画】**

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
 第3節 安全な生活環境の構築  
 (1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	地熱開発推進事業	事業費	予算額	665,000 円
			決算額	228,434 円

**1. 目的**

西栗駒一帯は国内有数の地熱エネルギー賦存地帯であり、上の岱地熱発電所が平成6年に運転開始、山葵沢地熱発電所が令和元年5月に運転を開始し2つの地熱発電所が稼働している。このほか、木地山・下の岱及び小安地域、矢地ノ沢地域においても地熱開発調査が進められ、純国産のベースロード電源として期待されている。

本事業では、循環型社会の形成と環境衛生の向上のため、国内でも有数の地熱賦存地帯である本市の特徴を生かし、再生可能エネルギーとしての地熱活用を推進することを目的とする。

**2. 目標（数値目標）**

【目標年度：            —            】

- 木地山・下の岱地域、小安地域及び矢地ノ沢地域の調査事業における地域の合意形成
- 新規開発案件に対する計画精査と調整
- 開発企業の地域貢献策の具体化

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

【合計228,434円】

- ①住民説明会及び地域協議会の開催    【193,735円】
  - ・委員謝礼90,000円、費用弁償48,044円、消耗品55,691円
- ②地熱開発アドバイザー活用事業    【24,699円】
  - ・アドバイザー報酬20,000円、費用弁償4,699円
- ③その他事業    【10,000円】
  - ・秋田県自然エネルギー開発協会負担金10,000円

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

発電所建設地域及び調査地域において、住民説明会や協議会を開催し、地域理解の下に開発が進められている。

**【課題】**

- 発電所近傍での開発計画や固定価格買取制度を背景とした開発経験のない企業の進出計画を精査し、環境に配慮した適切な開発に繋がるよう調整を図る。
- 開発企業の地域貢献策を具体化する。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

- 地熱開発地点として大きく注目されているが、開発を進めるに当たり事業者間の相互干渉や温泉源泉への影響があった場合は、国内における地熱開発そのものに影響を与える可能性があり、開発関係者との連絡調整を重点化し、開発のモデルケースとなるよう進める。
- 新規開発計画については、先行開発者、自然環境、温泉源泉に影響を与えることがないよう調整を図る必要があるため、専門家やJOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）内のアドバイザー委員会の助言を得ながら慎重に進める。
- 地域貢献策の具体化については、開発企業からの提案を基に協議してきたが、既存の懇談会等を活用し地域住民の要望等も得ながら進める。

**< 財源内訳 >**

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
228,434				228,434

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計   2款 1項 6目

部課所名   総務部   企画課

**【総合振興計画】**

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち  
 第3節 公共サービスの質的向上と最適化  
 (3) 公有財産のマネジメント

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	事業費	予算額	6,455,000 円
			決算額	5,866,553 円

**1. 目的**

本市の公共施設は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて集中的に整備されており、今後、令和22年度頃をピークに一斉に更新時期を迎えることから、従来のような個別施設ごとの検討ではなく、市全体を捉え経営的な視点から公共施設等の総合的な管理を推進するため、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」(R22までの25年間)を策定している。

公共施設マネジメントを着実に進めるため、個別施設の方向性等を示す「公共施設再編計画」を推進するとともに、継続する施設の長寿命化に向けた「公共施設保全計画」の策定に着手することで、身の丈に合った公共施設等の最適化、ライフサイクルコストの縮減、公共サービスの維持向上を図っていく。

**2. 目標（数値目標）**

【目標年度： 令和 22 年度】

○長期：2040年(令和22年度)までに公共施設の延床面積を45%削減(基準年H28：456施設、300,107㎡)  
 →中期：2030年(令和12年度)まで20%削減

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

【合計5,866,553円】

- ①施設再編に係る各種課題の協議
  - ・再編計画で示す各種課題について、課題の解決手法や仕組みづくりに向けて、毎月1回の頻度で庁内横断的な協議を行った。
  - ・公共施設の最適化や地域の自立したまちづくりの推進を図るため、集会施設譲渡等推進補助金交付要綱を制定し、地元と譲渡等の協議を行った。
- ②公共施設再編計画の策定   【1,725,350円】
  - ・令和2年5月に個別施設の方向性等を示す「公共施設再編計画」を策定するとともに、計画の概要版冊子を作成・全戸配布し、計画の周知を図った。
- ③公共施設アドバイザーの委嘱   【2,548,150円】
  - ・専門的な見地から各種課題解決に向けた助言等をいただきながら、公共施設マネジメントの推進を図った。
- ④先進事例等の調査・研究   【9,053円】
  - ・他自治体への電話ヒアリングや文献調査などにより、先進事例等の調査・研究を行った。
- ⑤公共施設保全計画の策定   【1,584,000円】
  - ・公共施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、公共施設保全計画の策定に取り組んだ。
  - 3か年(令和2～4年度)の継続費を設定し、令和2年度は対象施設の整理や資料収集等の調査準備業務に取り組んだ。

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

○市民との対話や広報活動に加え、施設再編に係る各種課題の協議を行い、令和2年5月に公共施設再編計画を策定・公表し、エリア再編や保全計画の策定に着手している。

**【課題】**

- 施設再編に関連する行政サービスのあり方検討
- 継続する施設の計画的な維持・改修及び財政計画との整合性確保
- 事後保全型管理から予防保全型管理への転換

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

○再編計画で示す各種課題（行政機能のあり方、地域経営の仕組みづくり、管理運営手法の最適化、集会施設の無償譲渡など）について、庁内横断的に検討・協議を重ねることで、計画の実効性を確保する。

○継続する施設の保全方針、改修の優先度、概算コスト等を明らかにし、財政計画との整合を目的とした公共施設保全計画を策定する。

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,866,553			2,500,000	3,366,553

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 11目

部課所名 総務部 企画課

**【総合振興計画】**

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
 第4節 都市基盤の整備  
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

<b>事業名</b>	生活バス路線運行対策事業	<b>事業費</b>	<b>予算額</b> 113,872,000 円
			<b>決算額</b> 109,473,912 円

**1. 目的**

路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー（定期運行型・デマンド型）、コミュニティバスを運行し、日常生活の足を確保する。また、輸送に伴う欠損が生じたバス路線を運行するバス事業者に対し補助を行うことにより、地域住民の生活に密着不可欠な生活バス路線の運行継続を図る。地域公共交通活性化協議会において、公共交通網形成計画に基づき、将来に向け持続可能な公共交通体系を構築するための協議を行う。

**2. 目標（数値目標）**

**【目標年度： 令和 6 年度】**

- 路線バスの利用者数 71,380人の確保
- 乗合タクシー利用者数 20,500人

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

**【合計109,473,912円】**

- ①コミュニティバス運営費用【1,358,737円】
  - ・会計年度任用職員（4月～1月）報酬1,009,495円、期末手当144,782円、通勤手当19,000円
  - ・湯沢タクシー業務委託（2月～3月）185,460円
- ②乗合タクシー運営費用【53,675,069円】
  - ・乗合タクシー運行委託事業者（タクシー会社5社）への負担金 53,668,826円  
（定期路線2路線 5,485,550円、予約制路線13路線 48,183,276円）
  - ・乗合タクシーバス停管理費：6,243円（消耗品）
- ③バス事業者に対する生活バス路線運行対策事業補助金【53,751,000円】
- ④市内公共交通の経路図・時刻表作成（全世帯配布）【689,106円】

※湯沢市地域公共交通活性化協議会は書面開催とした。

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

- 市内路線のバスの利用者数（市内完結路線）67,086人（R2）
- 乗合タクシー利用者数 17,154人（R2）
- 乗合タクシー乗合率 1.7人/台（R2）
- 雄湯郷ランド循環線のダイヤ改正に伴い、切畑線および石塚線の運行経路に「イオンスーパーセンター」を追加した。（R2.4.1～）
- 利用者からの要望に対し、秋ノ宮線の運行曜日を統一した。（R2.4.1～）
- 日常生活に欠かせない施設の配置状況に合わせて、雄湯郷ランド循環線の経路変更をした。（R2.10.1～）

**【課題】**

路線に対する赤字額の増加に伴い、市の補助金額も増加傾向となっている。利用者が減少傾向にある路線や、以前から利用者が少ない路線・便があるなどバラつきが見られる。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

- 効率的・効果的な運行経路および路線の見直し、運行経費や利用者負担の適正化に取り組む。
- 公共交通に関する地域との検討会等において、情報提供に加え、持続可能な公共交通ネットワークの構築など新たな移動手段導入の検討を行う。

**< 財源内訳 >**

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
109,473,912	6,725,000			102,748,912

**【国県支出金】** ○平均乗車密度によって、補助率が異なり、当市管内においては、以下の割合で補助を受ける。

- （補助率） ・生活バス路線維持費補助金（県）
- ①市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の2分の1
  - ②市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の6分の1

- （補助率） ・マイタウン・バス運行費補助金（県）
- ①補助対象経費の2分の1      ②補助対象経費の4分の1

**【市債・その他特財】**

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計    2 款 1 項 11 目

部課所名    市民生活部    暮らしの相談課

**【総合振興計画】**

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
 第3節 安全な生活環境の構築  
 (2) 防犯対策の強化

<b>事業名</b>	防犯灯LED化事業	<b>事業費</b>	予算額    242,660,000 円 決算額    234,946,800 円
------------	-----------	------------	--

<b>1. 目的</b>	○「水銀に関する水俣条約」「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」等に基づいて水銀添加製品の削減を図る。 ○令和2年をもって「水銀ランプ」の国内での製造が原則禁止されることへの対応を図る。 ○防犯灯にかかる電気料金及び修繕料と工事費を削減し財政負担の軽減を図る。																
<b>2. 目標（数値目標）</b>	【目標年度： 令和 3 年度】 ○全防犯灯数 6,670灯（うちLED化済813灯） → 全防犯灯をLED化する。 ○全防犯灯にかかる電気料 → 全防犯灯のLED化によって50%以上の削減を図る。																
<b>3. 令和2年度に実施した事業の概要</b>	【合計 234,946,800 円】 ○防犯灯LED照明導入工事実施設計書に基づく防犯灯LED化工事 （年次計画で前年度から継続） 令和元年度に作成した工事実施設計書で定めた内容及びスケジュールどおりに事業を進め、市内全防犯灯をLED化した。  →市を4工区に分け工事を実施。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">第1工区</td> <td style="width: 25%;">稲川・皆瀬地区</td> <td style="width: 20%;">65,334,500円</td> <td style="width: 40%;">(株)近江電設</td> </tr> <tr> <td>第2工区</td> <td>雄勝地区</td> <td>51,575,700円</td> <td>羽後電設工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>第3工区</td> <td>湯沢南地区</td> <td>60,973,000円</td> <td>(株)ユアテック湯沢営業所</td> </tr> <tr> <td>第4工区</td> <td>湯沢北地区</td> <td>57,063,600円</td> <td>(資)平和電業社</td> </tr> </table>	第1工区	稲川・皆瀬地区	65,334,500円	(株)近江電設	第2工区	雄勝地区	51,575,700円	羽後電設工業株式会社	第3工区	湯沢南地区	60,973,000円	(株)ユアテック湯沢営業所	第4工区	湯沢北地区	57,063,600円	(資)平和電業社
第1工区	稲川・皆瀬地区	65,334,500円	(株)近江電設														
第2工区	雄勝地区	51,575,700円	羽後電設工業株式会社														
第3工区	湯沢南地区	60,973,000円	(株)ユアテック湯沢営業所														
第4工区	湯沢北地区	57,063,600円	(資)平和電業社														
<b>4. 令和2年度における成果と今後の課題</b>	【成果】 ○全防犯灯をLEDに交換完了、防犯灯に係る電気料は令和2年3月分と令和3年3月分の比較で約60%の削減となった。  【課題】 ○防犯灯を設置している木柱の経年劣化が見られることから、将来的には金属ポールへ交換か、近隣の電力柱に移設したい。																
<b>5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項</b>	○令和3年度に行う防犯灯システムの改修により、電気料金について防犯灯分と道路照明灯分とを明確に分けて管理することができるようになるため、LED化の効果検証や予算要求に活用していく。																
<b>&lt; 財源内訳 &gt;</b>																	
(単位：円)																	
<b>決算額</b>	<b>国県支出金</b>	<b>市債</b>	<b>その他特定財源</b>	<b>一般財源</b>													
234,946,800		102,300,000		132,646,800													
【国県支出金】		(補助率)															
【市債・その他特財】 地域活性化事業債																	



# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計    2 款    1 項    10 目

部課所名    福祉保健部    子ども未来課

**【総合振興計画】**

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち  
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現  
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	出産おめでとう事業	事業費	予算額	9,024,000 円
			決算額	8,240,815 円

**1. 目的**

出産祝い品の贈呈や多子世帯に対する育児費用助成金を継続的に支給することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、安心して妊娠・出産・子育てができる地域社会を実現する。

**2. 目標（数値目標）**

【目標年度： 令和 3 年度】

- 合計特殊出生率：1.45 → 1.59
- 子育て環境や支援に満足している人の割合：27.6% → 50%

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

【合計 8,240,815円】

- 出産祝い品 子育てクーポンの贈呈 **【4,887,075円】**  
 クーポン券贈呈件数 @30,000円×165件(R2.4.1~R3.3.31出生届出に贈呈)  
 クーポン券利用件数 @1,000円×4,845枚(元年度贈呈分1,405枚、2年度贈呈分3,440枚) 4,845,000円  
 (利用内訳 ミルク888枚、おむつ2,435枚、食料品702枚、衣類226枚、料理一式189枚、その他405枚)  
 クーポン券印刷代 42,075円
- 出産祝い品 曲木のいす贈呈(秋田木工製造 名前刻印入り) **【2,478,402円】**  
 贈呈件数 @15,829円×155件(R2.4.1以降の出生~R3.3.31までの納品分を贈呈 2,453,495円  
 (3月中旬までの届出者))  
 ラッピング用材 24,907円
- 育児費用助成金 **【875,338円】**  
 第3子以上の子育て家族に係る育児費用助成金 1世帯あたり上限15,000円  
 対象 93世帯 利用世帯 63世帯

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

- 令和2年の合計特殊出生率は1.16(子ども未来課調べ)であり、令和元年の1.04から0.12ポイント増となっている。市民満足度調査による子育て環境や支援に満足している人の割合は24.3%で横ばい状態である。
- 子育てクーポン券は新規に市内2店舗での利用が可能となったことにより、利便性が向上した。
- 曲木椅子の贈呈はマスメディアに取り上げられ子育て世代に注目された。受け取った家族にも概ね好評を得ている。
- 育児費用助成金は、1年度分まとめた申請を可能とし、利用者の利便性の向上を図った。利用率は67.7%であった。

**【課題】**

- 子育てクーポン券については、利用者からの要望により、居住地域で育児用品の購入が可能となるよう利用店舗の拡充が必要である。
- 育児費用助成金事業については県の助成対象事業の他に市独自の助成対象項目として「靴及び衣服(園児服を含む)の購入費」を追加していたが、更に利用ニーズに対応した助成対象項目の見直しが必要である。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

- 出産祝い品については、生活様式の変化によるニーズの多様化に伴い、曲木椅子の他に地元の特産品から選択できるよう検討したい。
- 買い物支援として、包括連携協定を締結しているコープあきたに子育てクーポン券を利用したおむつ配達便を依頼し、令和3年度より実施している。
- 育児費用助成では、令和3年度から助成対象項目に「養育に必要と認められる物品の購入に要する費用」を追加した。

**< 財源内訳 >**

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,240,815	437,669		6,000,000	1,803,146

【国県支出金】    子育てファミリー支援事業費補助金

(補助率)    県1/2

【市債・その他特財】    ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書（決算附属資料）

□新規 □拡充 ■継続 □その他  
□義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 3款 2項 4目

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

**【総合振興計画】**

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

<b>事業名</b>	放課後児童健全育成施設整備事業	<b>事業費</b>	予算額 9,488,000 円 決算額 9,487,100 円
------------	-----------------	------------	------------------------------------

**1. 目的**  
 昼間労働等で家庭に保護者等の監護する者がいない児童を対象に、家庭との連携を図りながら保護者等が帰宅するまでの間、児童の保護及び遊びを主とする湯沢市放課後児童健全育成事業を実施し、子どもの安全な居場所を確保する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度： 令和 6 年度】  
 ○放課後児童クラブ待機児童数：0人  
 ○受入が可能な量の見込み（利用者）人／日：580人  
 ○全ての利用児童が安心安全に生活できるクラブ環境の整備

**3. 令和2年度に実施した事業の概要** 【合計 9,487,100円】  
 稲川地域統合放課後児童クラブ整備 【9,487,100円】  
 令和4年度の稲川地域の小学校統合に合わせ、現在2箇所で開催している放課後児童クラブを統合し、新たな施設を整備するもの  
 ○稲川地域統合放課後児童クラブ整備工事設計業務委託：7,975,000円  
 ○稲川地域統合放課後児童クラブ外構整備工事実施設計業務委託：1,486,100円  
 ○工事確認申請手数料：26,000円  
**【施設概要】**  
 場 所：湯沢市川連町字大関下11-4（統合小グラウンド隣接）  
 構 造：木造平屋建  
 床面積：299.66㎡  
 定 員：80人（2クラス）

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**  
**【成果】**  
 令和4年4月に開設予定の稲川地域放課後児童クラブの建設及び外構工事の設計業務が完了したことにより、令和3年度の施設整備を計画的に行うことができることから、児童の安全安心な環境の整備が図られる。  
**【課題】**  
 老朽化した施設や狭隘な施設での運営を余儀なくされている放課後児童クラブについては、児童数の推移や施設の状況、地域の意見等を踏まえながら、湯沢市公共施設再編計画に基づき既存の校舎及び既存公共施設の利活用を最優先とした整備計画の検討が必要である。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**  
 湯沢市学校再編計画、湯沢市公共施設再編計画で示されている放課後児童クラブの今後の方針に基づき、移転、統廃合をする場合には、既存校舎及び既存公共施設の利活用を最優先とし検討を行っていく。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
9,487,100		9,400,000		87,100

【国県支出金】 (補助率)  
 【市債・その他特財】 過疎対策事業債

# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 2 項 4 目

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

**【総合振興計画】**

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	子ども・子育て支援事業	事業費	予算額	137,540,000 円	
			決算額	128,735,746 円	

1. 目的  
子ども・子育て支援法に基づき、すべての家庭で安心して子育てができるよう支援する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： — 】  
子ども・子育て支援事業（保育関係補助）  
 特定教育・保育施設に対する財政的な支援による保育サービスの確保、質の向上  
すこやか子育て支援事業（保育料・副食費助成）  
 子育て世帯の経済的負担軽減、出生数の増加

3. 令和2年度に実施した事業の概要 【合計 128,735,746円】

子ども・子育て支援事業（特定教育・保育施設における保育関係補助）【94,742,362円】

- ・延長保育事業（短時間対象5施設、標準時間対象12施設） 7,438,000円
- ・一時預かり事業（一般型対象10施設、幼稚園型対象7施設） 41,936,000円
- ・病児保育事業
  - 委託料：病児保育施設（病児対応型） 15,511,500円
  - 補助金：病後児対応型1施設、体調不良児対応型4施設 19,337,000円
- ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業1施設 783,600円
- ・障害児保育事業（一般財源対応5施設） 8,619,600円
- ・地域活動事業（一般財源対応10施設） 1,116,662円

すこやか子育て支援事業 【24,138,614円】

- ・認可外保育施設の保育料助成 387,249円
- ・副食費全額助成（所得制限なし） 23,751,365円  
 〈県制度13,244,620円、市上乗せ分10,506,745円〉

無償化に伴う施設等利用給付（預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、認可外保育施設等の利用料） 【5,659,770円】

保育対策総合支援事業費補助金 【4,195,000円】

4. 令和2年度における成果と今後の課題

**【成果】**  
 特定教育・保育施設に対する財政的な支援を行うことにより、保育サービスの確保及び質の向上が図られ、子育て世帯が安心して子育てできる環境を整えた。また、副食費等の助成を行うことにより子育て世帯の経済的負担が軽減された。

**【課題】**  
 安定的に保育サービスを提供するため、各保育所・認定こども園での離職防止や継続的な人材確保のための課題を適切に把握していくことが必要である。

5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項

保育所・認定こども園の園長等との意見交換の場を設けて、保育人材確保のための現状の把握・課題の整理を行い、継続的な人材確保のための対策を講じていく。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
128,735,746	65,310,990		55,000	63,369,756

<b>【国県支出金】</b>	子ども・子育て支援交付金	(補助率)	国 1/3
	子育てのための施設等利用給付交付金		国 1/2
	すこやか子育て支援事業費補助金		県 1/2
	子ども・子育て支援事業補助金		県 1/3
	子育て支援施設等利用給付費負担金		県 1/4
	保育対策総合支援事業費補助金		国 10/10
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護・福祉分）		県 10/10
<b>【市債・その他特財】</b>	病児保育利用者負担金		

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計    3 款 2 項 4 目

部課所名    福祉保健部    子ども未来課

**【総合振興計画】**

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	施設型給付事業	事業費	予算額	1,434,715,000 円
			決算額	1,391,332,923 円

1. 目的	子ども・子育て支援法に基づき、すべての家庭で安心して子育てできるよう支援の質と量の充実を目指す。
2. 目標（数値目標）	【目標年度：            —            】
	○湯沢市子ども子育て支援計画に基づき、保育の需要を満たす受け皿を確保する。 ○制度に沿った給付で施設運営の財政的支援を行い、保育の質の向上を目指す。
3. 令和2年度に実施した事業の概要	【合計 1,391,332,923円】
	特定教育・保育各施設の定員及び年齢区分、加算要件に応じた単価を入所児童数に応じて積算し、各施設に給付（法定代理受領）を行う。 ①認定こども園負担金【1,125,351,308円】 ・認定こども園（市内9施設・市外5施設）に係る負担金 1号認定（196人利用）247,916,370円 2・3号認定（753人利用）877,434,938円 ②保育所負担金【263,750,340円】 ・保育所（市内3施設・市外3施設）に係る負担金 2・3号認定（155人利用）263,750,340円 ③公立保育所等負担金【2,231,275円】 ・公立保育所等（市外3施設）に係る負担金
4. 令和2年度における成果と今後の課題	【成果】 保育所及び認定こども園へ施設運営の財政的支援を行うことにより、保育サービスの安定的な確保及び質の向上が図られた。 【課題】 保育サービスの安定的な確保及び質の向上が継続的に図られるよう、各保育所・認定こども園の実態の把握と課題のとりまとめが必要である。
5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項	○各保育所・認定こども園の園長等の意見交換の場を設け、実態の把握・課題の整理を行い、保育サービスの安定的な確保及び質の向上に向けた対策を講じていく。

< 財源内訳 >				(単位：円)
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,391,332,923	1,011,479,803		13,718,105	366,135,015
【国県支出金】	施設型給付費負担金 施設型給付費負担金 施設型給付費地方単独費用補助金 すこやか子育て支援事業費補助金	(補助率)	国 満3歳以上1/2、満3歳未満56.835/100 県 満3歳以上1/4、満3歳未満21.5825/100 県 1/2 県 1/2	
【市債・その他特財】	保育所等入所児保護者負担金			

# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 1目

部課所名 福祉保健部 健康対策課

**【総合振興計画】**

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち  
 第3節 心身が健康で活力あるまちの実現  
 (2) 心の健康を守る精神保健支援体制の整備

事業名	自殺予防事業	事業費	予算額 1,690,000 円 決算額 1,161,804 円
-----	--------	-----	------------------------------------

1. 目的	県内の自殺者が増加していることから、住民に対する心の健康づくり・自殺予防対策を実施し、自殺者の減少を目指すことを目的とする。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度： ー 】 ○自殺者数 7人(H30) → 0人			
3. 令和2年度に実施した事業の概要	【合計 1,161,804円】 ①心の健康相談会 【526,594円】 臨床心理士による相談を開催した。開催回数：13回、相談件数：22件（延べ47件） ②ほっとサロン 【151,453円】 悩みや心配事などを気軽に話せる場（傾聴サロン）を提供し、来談者の気持ちの整理や問題解決ができるよう支援した。地域ごと全41回開催、利用者数：59人 ③傾聴ボランティア養成講座および支援 【60,834円】 うつや自殺に関する正しい知識や相談援助技術等を習得し、地域における心の健康づくりを支援するボランティアの養成講座を実施した。開催回数：4回、養成人数：15人（平成23年度からの累計：171人） また、活動中のボランティア組織「つながる手の会」に対し、研修会等の支援を継続して行った。 ④ゲートキーパー研修会 【80,000円】 生活困窮や借金問題にかかわりの深い金融機関等を対象に、研修会を開催した。 11月9日開催、参加人数：30人（平成25年度からの累計：623人） ⑤啓発普及キャンペーン 【61,446円】 自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ、市内スーパーや庁舎窓口で啓発活動を実施した。 ⑥こころの体温計 【55,440円】 市のHPにメンタルヘルスチェックができるシステムを掲載し、こころの健康管理への関心を促した。 ⑦自殺予防講演会 【206,037円】 市民の自殺予防のための普及啓発として講演会を開催した。 11月8日開催、「ポストコロナの世界と自死予防」講師：袴田俊英、参加人数：140人 ⑧SOSの出し方教室 【20,000円】 中学生を対象に、自分が危機に直面した際のSOSの出し方を教えるとともに、周囲の大人が適切に受け止めることができるよう啓発を行った。対象校：湯沢北中学校3年生70人、山田中学校全校生徒51人			
4. 令和2年度における成果と今後の課題	【成果】自殺者数：H27 9人、H28 13人、H29 11人、H30 7人、R1 7人、R2（暫定値）5人 令和2年（暫定値）は過去最少となり、減少傾向である。 若年層に対する対策強化のため、教育委員会と連携し中学生を対象としたSOSの出し方教育を実施した。適切な援助希求の方法を学習させ、生涯に渡る自殺予防につなげた。 【課題】令和元年度の自殺率（人口10万対）が市16.3、県20.8、国15.7であり、国を上回っている。 今後、新型コロナウイルスの影響による生活環境の変化が要因の自殺リスクの高まりも予測され、悩みが深刻化する前に相談・支援にどう結び付けるかが課題である。			
5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項	中学生を対象としたSOSの出し方教育を市内全中学校に拡大し、若年層対策を強化する。 コロナウイルスの影響などで相談者が増加した際には、心の健康相談会の回数を増やすことも検討したい。			
< 財源内訳 > <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,161,804	581,000			580,804
【国県支出金】 地域自殺対策強化事業費補助金		（補助率） 県1/2～2/3		
【市債・その他特財】				

# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 5目

部課所名 福祉保健部 皆瀬診療所

## 【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち  
第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築  
(1) 地域医療体制の充実

事業名	皆瀬診療所費	事業費	予算額	64,551,000 円
			決算額	63,242,141 円

### 1. 目的

地域住民の健康を守る役割を担うとともに、地域中核病院及び介護施設との連携、協力を重視した地域医療を目的とする。

### 2. 目標（数値目標）

【目標年度： — 】

令和元年6月から常勤医師が着任したことに伴い、医療設備を拡充し、地域の診療体制の充実と地域の福祉施設等の嘱託医師を担っていく。

### 3. 令和2年度に実施した事業の概要

【合計 63,242,141円】

#### ①皆瀬診療所管理運営費【45,238,881円】

・外来患者の診療及び訪問診療、事業所等の健康診断、介護保険主治医意見書の作成、各種予防接種の実施のほか、新たに皆瀬更生園の嘱託医に就任し、湯沢市東部地域の医療施設として、地域住民の健康を守る役割を担った。  
（外来診察日）月曜日、水曜日、金曜日の午前・午後、火曜日の午前（延べ外来患者数）4,823人  
（訪問診療日）火曜日の午後（延べ往診患者数）103人

#### ②医療設備の拡充【18,003,260円】

・医療サービス向上のための新たな医療機器（8機器）の導入 17,050,660円  
（LED光源搭載内視鏡システム、X線骨密度測定装置、軟性内視鏡用洗浄消毒器、自動分割分包機ほか）  
・新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら診療体制を確保するための環境整備 952,600円  
（空気消臭除菌装置、アルコール噴霧器、感染対策用スタンド、薬品貯蔵用冷蔵庫ほか購入）

### 4. 令和2年度における成果と今後の課題

【成果】良質な医療を提供できるよう診療範囲に応じた医療機器の導入を図ったほか、院内での感染症の感染拡大を防ぎながら診療体制を確保するための環境整備を図り、受診患者の安心安全と診療体制の充実に努めた。

・延べ患者数4,926人（前年対比19.4%増）

【課題】皆瀬診療所は新・皆瀬庁舎への複合化（令和5年7月開庁）が予定されていることから、現在の診療所機能を新・診療所へ確実に引き継ぐことが必要である。

### 5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項

レントゲン機器が耐用年数（10年）を経過し更新時期を迎えていることから、新・皆瀬庁舎の複合化に併せ更新を予定している。

### < 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
63,242,141	9,000,000		48,326,343	5,915,798

【国県支出金】 県営発電所周辺地域等振興事業助成金（補助率） 県10/10  
医療機関・薬局等感染拡大防止対策支援事業費補助金 県10/10（上限あり）

【市債・その他特財】 診療所使用料、私用電話料

# 事業説明書(決算附属資料)

□新規 ■拡充 □継続 □その他  
□義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 6款 1項 3目

部課所名 産業振興部 農林課

## 【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(2) 関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築

事業名	有害鳥獣対策事業	事業費	予算額	7,436,000 円
			決算額	7,076,411 円

### 1. 目的

湯沢市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊によるツキノワグマやイノシシ等対象鳥獣の追い払いや駆除等を行い、人身被害の未然防止、農作物等被害の防止・軽減を図る。

### 2. 目標(数値目標)

【目標年度：令和2年度】

○有害鳥獣による農作物被害の抑制(被害面積の縮小) 10ha(H30)⇒2ha(R2)

### 3. 令和2年度に実施した事業の概要

【合計7,076,411円】

- ①有害鳥獣駆除対策協議会活動の強化 【4,402,000円】
  - ・有害鳥獣駆除対策協議会負担金 1,100,000円
  - ・鳥獣被害防止総合対策交付金(ICTスマート捕獲の検証等) 3,302,000円
- ②鳥獣被害対策実施隊の機能強化 【1,434,371円】
  - ・隊員報酬 @12,000円×87人 途中入隊@3,000円×1名、@5,000円×1名 1,052,000円
  - ・鳥獣被害対策実施隊機能強化補助金 猟銃免許更新(補助率1/2) 21名 297,371円
  - ・イノシシ放射性物質自主検査検体提供謝礼 @5,000円×17件 85,000円
- ③鳥獣被害防止対策事業補助金 【458,000円】
  - ・電気柵設置に要する経費の一部を助成(補助率1/2) 13件 458,000円
- ④注意喚起及び有害鳥獣捕獲に係る機器整備 【782,040円】
  - ・鳥獣捕獲用檻(くくり罠)購入 393,200円
  - ・クマ捕獲用檻補強補修(7台) 175,000円
  - ・「猪・熊出没注意」喚起のぼり旗等 213,840円

### 4. 令和2年度における成果と今後の課題

#### 【成果】

- 隊員数 89名
- 捕獲数(有害駆除) ツキノワグマ66頭、イノシシ19頭
- 有害鳥獣による人身被害 0件
- 農作物被害面積 1.37ha

#### 【課題】

従来のツキノワグマによる被害に加えて数年前からイノシシによる被害が急増し、今後も被害の拡大が懸念される状況にあるうえ、隊員の高齢化と有害鳥獣対策の担い手の確保・育成が課題となっている。

鳥獣被害対策の従事者と狩猟者の両面から、事業内容と費用対効果のバランスを勘案し、人身被害の未然防止、農作物等被害の防止・軽減を図るための対策を検討する必要がある。

### 5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・実施隊の充足数を維持しつつ、有害鳥獣対策の担い手の確保・育成と世代交代の円滑な循環により実施隊の機能強化を図る。
- ・国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、ICTスマート捕獲の検証による隊員の労力軽減対策と隊員の捕獲技術と意欲向上を図る。
- ・多様な関係機関の参画と情報共有により、有害鳥獣駆除対策協議会の体制強化を図る。
- ・電気柵設置の助成により、農作物等被害が深刻化する中山間部への設置を促進する。

### < 財源内訳 >

(単位:円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,076,411	3,302,000			3,774,411

【国県支出金】 鳥獣被害防止総合対策交付金

(補助率) 国10/10(定額)

【市債・その他特財】

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計   6款 1項 3目

部課所名   産業振興部   農林課

**【総合振興計画】**

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化  
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

<b>事業名</b>	<b>地域農産物生産消費拡大推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>予算額</b> 4,442,000 円
			<b>決算額</b> 3,035,120 円

**1. 目的**

さくらんぼ、三関せり、ひろっこなど、本市の特色のある農産物の知名度の向上と販売力の強化を図るため、JAこまちなどの関係団体と連携し、生産拡大や販路開拓などの支援を行う。  
 三関せりの更なるブランド化の確立と地元での消費拡大を図り、農業者所得の向上と地域の活性化を図る。

**2. 目標（数値目標）**

**【目標年度： 令和 4 年度】**

- 湯沢市産せりの栽培面積拡大目標 1.5ha(令和2年度)  
 (園芸拠点施設等整備事業 1ha・農業夢プラン事業 33a・せり生産拡大事業費補助金 10a)
- 「三関せり」の地産地消提供店舗数 10店舗(令和4年度)  
 (令和2年度 4店舗、令和3年度 3店舗、令和4年度 3店舗)

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

**【合計 3,035,120円】**

- せり生産拡大事業費補助金（補助率 1/2）                    **【2,992,000円】**  
 湯沢産せりの新規栽培または生産規模の拡大に取組む農業者に対し、初期的投資費用の一部を助成  
 事業数 5件（パイプハウス(2)、防除機(1)、低温貯蔵庫(1)、灌水設備(1))
- 需用費（消耗品費） 飛沫防止アクリル板（申請相談時用）                    **【43,120円】**

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、地産地消・消費拡大の推進や販路拡大に向けた取り組みは中止を余儀なくされた。  
 生産施設・機械等の導入費用の助成により、産地化（作付面積拡大 29a）に向けた生産力の強化が図られた。

**【課題】**

令和2年12月14日からの大雪により多くの生産施設で甚大な被害が発生。生産量（前年比△5.2%）、販売額（前年比△6.0%）ともに前年度実績を下回り、早期の施設復旧が不可欠である。  
 農業者の高齢化と担い手の確保・育成が課題となっており、災害時の体制強化の検討が必要である。  
 ウィズ・アフターコロナを見据えた新たな販売戦略の検討が必要である。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

令和2年12月14日からの大雪により甚大な被害を受けた生産施設の早期復旧と営農継続を支援する。  
 三関せりのブランド力を活用した湯沢産せり全体の宣伝普及を促進するため、JAこまちなどの関係機関と連携して新たな販売戦略を検討する。  
 市場評価の高い三関せりは、市外及び県外への流通が多く、市内で提供する店舗が少ないことから、産地からのPR手法を検討する。

**< 財源内訳 >**

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,035,120			2,900,000	135,120

**【国県支出金】**

（補助率）

**【市債・その他特財】** ふるさと輝き基金繰入金



# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計    6款 1項 5目

部課所名    産業振興部    農林課

**【総合振興計画】**

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第1節 産業基盤の充実・強化  
 (1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

<b>事業名</b>	農業施設改良補修支援事業	<b>事業費</b>	予算額            4,413,000 円 決算額            3,347,170 円
------------	--------------	------------	--

**1. 目的**

中山間地域等においては未整理で耕作条件が悪い農地が多く存在しており、多大な労力と経費をかけて維持しているのが現状である。このような中で、農道や水路等の地域農業にとってかけがえのない共有財産である農業施設を未来へ引き継ぐため、受益者自らによる施設の維持・改良・更新等に対して資材・重機借上料等の支援を行い、経済的負担の軽減及び協働意識の醸成を図り、農業生産基盤の強化と適正な維持管理を図る。

**2. 目標（数値目標）**

【目標年度：            -           】

- 中山間地域等の未整理地における耕作条件の改善による農業経営の安定
- 耕作放棄地等の発生の抑制
- 協働作業による農村コミュニティの活性化

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

【合計3,347,170円】

- ①農業用施設整備のための原材料と重機等機械の借り上げへの助成    【2,938,204円】
- (1)対象施設
    - ・農業用施設（かんがい排水施設、農業用道路、農地又は農作物の災害防止のために必要な施設等）
  - (2)要件
    - ・受益面積50a以上で受益者3人以上（土地改良区管内は除く）
  - (3)事業費
    - ・重機等借上料…事業に要した費用の1/2（上限10万円）    1,192,918円
    - ・原材料費…事業に要した費用の1/2（上限20万円）        1,745,286円

②市管理の農業用施設維持補修費等 【408,966円】

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

中山間地域等における農用地の耕作条件の改善が図られた。

- ・令和2年度実績（原材料）    18件    { 受益農家 1,481戸（内幹線水路等土砂上げ…1,121戸） }
- ・令和2年度実績（重機借上） 15件    { 受益面積 48,485a（内幹線水路等土砂上げ…42,250a） }

**【課題】**

○土地改良区管内を除く農業用施設を対象としているため、未整理の田畑や素掘りの水路等の条件の悪い箇所への支援事業となっている。整備延長が長い箇所等の場合は、数年に亘っての工事が必要となり、事業効果の発現が遅い。また、整備の必要な箇所が潜在的に存在しており、正確なニーズを把握することが困難であり、毎年の申請件数及び申請額にバラつきがある。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

- 令和2年度から期間の短縮を図り、より効率的な改修等を行えるように上限額を引き上げた。  
（重機等借上：上限5万円→上限10万円、原材料：上限10万円→上限20万円）
- 農業生産基盤の適正な維持管理を図り農業経営の安定に資するため、農家の実情に応じて柔軟な対応が可能な現行制度を継続し、農業者の負担の軽減を図る。

**< 財源内訳 >**

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,347,170			2,600,000	747,170

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書(決算附属資料)

□新規 □拡充 ■継続 □その他  
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 6款 1項 5目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	農用地保全対策事業【現年】	事業費	予算額 57,851,000 円 ※うち12,129,000円は令和3年度への繰越明許費 決算額 45,426,840 円
-----	---------------	-----	---

1. 目的

市民生活を支える農地と水利施設等の維持・保全是重要であり、県営事業等による施設更新と4土地改良区が管理する施設に負担金と助成を行い、農地保全に努める。

2. 目標(数値目標) 【目標年度: -】

3. 令和2年度に実施した事業の概要 【合計45,426,840円】

○県営ため池等整備事業負担金(1地区)【3,500,000円】

地区名	事業場所	事業内容	R2事業費(円)	市負担額(円)
切畑	松岡字蓮花台	ため池耐震工事	35,000,000	3,500,000

○基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(3地区)【25,186,240円】

地区名	事業場所	事業内容	R2事業費(円)	市負担額(円)
稲川2期	駒形町、川連町	用排水路整備工事	94,954,400	9,495,440
稲川3期	駒形町、増田町	用水路整備工事	44,000,000	1,944,800
深堀	深堀、羽後町	排水路整備工事	174,000,000	13,746,000

○戦略作物生産拡大基盤整備促進事業負担金(1地区)【7,048,800円】

地区名	事業場所	事業内容	R2事業費(円)	市負担額(円)
松岡2期	松岡、羽後町	排水路整備工事	97,900,000	7,048,800

○中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業負担金(1地区)【350,000円】

地区名	事業場所	事業内容	R2事業費(円)	市負担額(円)
大谷・小沢	稲庭町	用水路整備工事	7,000,000	350,000

○土地改良施設維持管理費負担金(4土地改良区)【9,234,000円】

生活用水、防火用水、消流雪用水等に必要施設維持管理費の一部を湯沢市中央土地改良区、山田五ヶ村堰土地改良区、稲川土地改良区、雄物川筋土地改良区に負担。

○県営造成施設等突発事故復旧支援事業負担金(1地区)【107,800円】

地区名	事業場所	事業内容	R2事業費(円)	市負担額(円)
湯沢南部	相川	揚水機補修	1,078,000	107,800

4. 令和2年度における成果と今後の課題

【成果】

- 松岡2期は事業完了。切畑、稲川2期、稲川3期(R3から黒沢堰に移行)、深堀は継続事業で順調に進捗している。
- 大谷・小沢地区は、新規事業で令和2年度から実施しており、順調に進捗している。
- 土地改良施設維持管理費負担金については農業水利施設等の維持管理費に充当され、多面的機能の発揮に役立っている。

【課題】

- 土地改良区が保有する農業水利施設等については、過去の土地改良事業等において造成されており、大部分が耐用年数を超過していることから、今後は更新等の事業量の大幅な増加が予想される。
- 土地改良区の維持管理負担金については創設(補助金から移行)から8年余りが経過しているが、この間一度も見直しされておらず、適正化を図るため客観的な検証が必要である。

5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項

- 事業実施に係る事前情報の収集に努め、計画的な事業実施となるよう関係機関との協議を進める。
- 土地改良区との申し合わせにより、定期的に土地改良施設維持管理費負担金の見直しを行う。

< 財源内訳 >

(単位:円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
45,426,840				45,426,840

【国県支出金】  
【市債・その他特財】

(補助率)

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計    6 款 1 項 5 目

部課所名    産業振興部    農林課

**【総合振興計画】**

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第1節 産業基盤の充実・強化  
 (1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

<b>事業名</b>	<b>農用地保全対策事業【繰越明許費】</b>	<b>事業費</b>	<b>予算額</b>	10,622,000 円
			<b>決算額</b>	10,620,056 円

**1. 目的**

市民生活を支える農地と水利施設等の維持・保全は重要であり、県営事業等による施設更新への負担金を負担し農地の保全に努める。

**2. 目標（数値目標）**

【目標年度：            -           】

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

**【合計10,620,056円】**

○県営ため池等整備事業負担金（2地区）【4,776,000円】

地区名	事業場所	事業内容	R2事業費（円）	市負担額（円）
稲庭	稲庭町字岩城	頭首工整備工事	118,000,000	4,720,000
切畑	松岡字蓮花台	ため池耐震工事	560,000	56,000

○基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（3地区）【5,844,056円】

地区名	事業場所	事業内容	R2事業費（円）	市負担額（円）
稲川2期	駒形町、川連町	用排水路整備工事	64,485,600	5,307,200
稲川3期	駒形町、増田町	用水路整備工事	2,280,000	100,776
深堀	深堀、羽後町	排水路整備工事	5,520,000	436,080

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

○各県営事業の令和元年度繰越明許費対応分の工事を実施した。

**【課題】**

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

**< 財源内訳 >**

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
10,620,056				10,620,056

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】



# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 5目

部課所名 産業振興部 農林課

**【総合振興計画】**

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

<b>事業名</b>	<b>県営ほ場整備事業推進費【現年】</b>	<b>事業費</b>	予算額 25,521,000 円 ※うち5,500,000円は令和3年度への繰越明許費 決算額 19,936,200 円
------------	------------------------	------------	--

**1. 目的**  
 ほ場の区画整理、暗渠排水等、水田利活用の基礎となる生産基盤を整備するとともに、地域農業を牽引する担い手へ農地を集積・集団化し、農業生産性の向上と経営規模の拡大による効率かつ安定的な農業を確立する。

**2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和8年度】**

	関口地区	上院内地区
○整備区域面積	26ha	38.1ha
○担い手への集団化	80%	80%

**3. 令和2年度に実施した事業の概要 【合計19,936,200円】**

	関口地区	上院内地区
○実施主体	県	県
○事業期間	H27～R4	H29～R8
○総事業費	686百万円	900百万円
○負担割合	国62.5%、県27.5%、市10%、地元0%	国62.5%、県27.5%、市10%、地元0%
○令和2年度事業概要		
・関口地区県営ほ場整備事業換地業務	【9,818,300円】	
県から換地業務を受託し、換地計画を作成	：9,720,700円	
換地評価委員への委員報償金の支払	：97,600円	
・関口地区県営ほ場整備事業現地調整業務	【199,500円】	
現場調整員への調整業務に対する報償金の支払	：199,500円	
・上院内地区経営体育成等促進計画業務	【1,257,300円】	
担い手による集団化計画・営農計画等を策定	：1,257,300円	
・上院内地区底地調査業務	【661,100円】	
ほ場整備計画エリア内の登記・相続調査等を実施	：661,100円	
・県営ほ場整備事業（関口・上院内）負担金	【7,150,000円】	
県に対し、事業費の一部を負担割合に基づき負担	：7,150,000円	
・県営ほ場整備事業（関口）補助金	【850,000円】	
推進委員会に対し、事務費の一部（1/2）を補助	：850,000円	

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**  
 ○関口地区：換地業務において関口工区の一時的利用地の指定が完了し、工事は関口工区の面整備及び戸沢工区の石礫除去等、順調に進捗している。  
 ○上院内地区：経営体育成等促進計画を作成し、底地調査を継続し権利者の確知を進めた。

**【課題】**  
 ○関口地区：令和4年度の完了を予定しているが、事業完了後、5年以内に収益性を20%以上向上させることが要件であるため、メガ団地整備を計画通り実施し、収益の確保に努める必要がある。  
 ○上院内地区：未相続農地等の問題のある農地が複数存在している。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

○関口地区：メガ団地整備事業も令和3年度完了予定であり全体としては順調に推移しており、要件である収益性の向上20%以上を目指す。  
 ○上院内地区：地元と連携して未相続農地における相続登記の促進を図り、一定区域を確定させ令和4年度の採択申請を目指す。

**< 財源内訳 >** （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
19,936,200	10,009,500			9,926,700

【国県支出金】 県営ほ場整備事業換地業務委託金 （補助率）  
 【市債・その他特財】

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計   6 款 1 項 5 目

部課所名   産業振興部   農林課

**【総合振興計画】**

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第1節 産業基盤の充実・強化  
 (1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

<b>事業名</b>	<b>県営ほ場整備事業推進費【繰越明許費】</b>	<b>事業費</b>	<b>予算額</b> 22,000,000 円
			<b>決算額</b> 22,000,000 円

**1. 目的**

ほ場の区画整理、暗渠排水等、水田利活用の基礎となる生産基盤を整備するとともに、地域農業を牽引する担い手へ農地を集積・集団化し、農業生産性の向上と経営規模の拡大による効率かつ安定的な農業を確立する。

**2. 目標（数値目標）**

**【目標年度： 令和 4 年度】**

関口地区

- 整備区域面積            26ha
- 担い手への集団化        80%

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

**【合計22,000,000円】**

関口地区

- 実施主体            県
- 事業期間            H27～R 4
- 総事業費            686百万円
- 負担割合            国62.5%、県27.5%、市10%、地元0%
- 令和元年度（繰越）事業概要
  - ・県営ほ場整備事業（関口）負担金            **【22,000,000円】**
  - 県に対し、事業費の一部を負担割合に基づき負担する。（国の追加補正分）

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

○関口地区：戸沢工区の整地仕上げ及び石礫除去、関口工区の一部面工事を実施した。

**【課題】**

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

**< 財源内訳 >**

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
22,000,000		22,000,000		0

**【国県支出金】**

（補助率）

**【市債・その他特財】** 公共事業等債

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計   6 款 2 項 2 目

部課所名   産業振興部   農林課

**【総合振興計画】**

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第1節 産業基盤の充実・強化  
 (1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

<b>事業名</b>	林道改良事業	<b>事業費</b>	予算額      24,570,000 円 決算額      24,569,600 円
------------	--------	------------	--

**1. 目的**

伐期を迎えているスギ人工林が7割以上あることから、計画的に「伐って・使って・植える」循環型林業を実施するため、施業にあたって必要となる路網整備を行い産業基盤の強化を図る。

**2. 目標（数値目標）**

【目標年度： 令和 2 年度】

- 林道若畑中新田線の法面改良工事の今年度中の完了
- 林道施設点検診断結果・林道施設長寿命化計画に基づいた林道宮月線1号橋補修工事の実施

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

【合計 24,569,600円】

- 林道若畑中新田線法面改良工事      【18,115,900円】  
老朽化により崩落した法面の改良工事の実施。(施工面積 483㎡)  
・工事請負費      18,115,900円
- 林道宮月線1号橋補修工事      【3,571,700円】  
橋台に著しい破損があることから補修工事を実施。  
・設計業務委託料      1,232,000円  
・工事請負費      2,339,700円
- 林道小桑沢線法面崩落復旧及び法面保護工事の実施 【2,387,000円】  
・工事請負費      2,387,000円
- 次年度工事箇所設計検討資料作成業務 【495,000円】  
・設計業務委託料      495,000円

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

林道宮月線橋梁補修、林道小桑沢法面工事の終了と林道若畑中新田線の工事については、2カ年事業で改良工事全体面積1,659.1㎡が終了している。

**【課題】**

林道施設の橋梁補修工事については、長寿命化計画に従い計画的に実施しなければならない。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

- 財源の有利な制度活用のための情報収集
- 年度内で設計業務と補修工事を完了させるため、余裕を持った工期を確保するための早期発注を目指す。

**< 財源内訳 >**

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
24,569,600	8,170,000	13,500,000		2,899,600

【国県支出金】      林道改良事業費補助金

(補助率)      林道若畑中新田線35%   林道宮月線55%

【市債・その他特財】   過疎対策事業債

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計    6 款 2 項 2 目

部課所名    産業振興部    農林課

**【総合振興計画】**

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
 第2節 優れた自然環境の保全  
 (2) 豊かな森林空間の保全

<b>事業名</b>	新たな森林管理システム推進事業	<b>事業費</b>	<b>予算額</b> 42,532,000 円
			<b>決算額</b> 42,391,157 円

**1. 目的**

森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を推進するため、「森林経営管理法」が制定され、市町村が主体となって森林管理を行う森林経営管理制度が平成31年4月1日より始まっている。

制度では、森林所有者の責務が明確化されるとともに、適切な経営管理を実行できない場合は、市町村に経営管理を委ねることにより、市町村が意欲と能力のある林業経営者への再委託や、もしくは市町村自らが管理することになる。放置されていた森林を経済ベースで活用することにより、地域経済の活性化に寄与するとともに、間伐遅れ林の解消や再生林の促進により、土砂災害等の発生リスクの低減にもつなげていく。

**2. 目標（数値目標）**

**【目標年度： 令和 5 年度】**

- 森林航空レーザー計測及び森林資源解析業務の実施による境界明確化  
民有林約35,000ha（森林航空レーザ計測312.21km<sup>2</sup>、森林資源解析355.32km<sup>2</sup>）
- 森林所有者への意向調査の実施。

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

**【合計 42,391,157円】**

森林データを整備するため、計画的に航空レーザ測量及び森林資源解析を行いながら、今後の適正な森林管理につなげていくため森林所有者への意向調査を実施し、経営管理が行われていないものの適正な経営管理が見込める森林については、経営管理権集積計画を策定した。

- ①会計年度任用職員給与 【2,244,164円】
- ②森林航空レーザ計測及び森林資源解析業務 【39,490,000円】
- ③意向調査郵便料 【138,000円】
- ④秋田県森林情報システム使用料 【212,856円】
- ⑤公用車リース料 【237,160円】
- ⑥その他経費（消耗品、燃料費） 【68,977円】

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

- 航空レーザ測量面積 93.0km<sup>2</sup>    森林資源解析 78.1km<sup>2</sup>の実施
- 意向調査 調査対象者数 267人    調査対象面積 344.84ha
- 経営管理権集積計画の策定 対象件数 20件    対象面積 9.05ha

**【課題】**

計画的に意向調査や経営管理権集積計画の策定、その後の経営管理実施権の設定を行わなければならないことから、対応可能なシステムの導入が必要。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

森林経営管理制度に対応するために必要なパッケージソフトの導入を図り、固定資産・地籍データ（林地台帳）、森林航空レーザ計測と秋田県森林基本図を連携し、業務の効率化、事務環境の改善を推進する。

**< 財源内訳 >**

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
42,391,157				42,391,157

**【国県支出金】**

（補助率）

**【市債・その他特財】** ※森林環境譲与税対象事業

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計   5 款 1 項 1 目

部課所名   産業振興部   商工課

**【総合振興計画】**

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	企業誘致対策事業	事業費	予算額            36,439,000 円 決算額            28,894,100 円
-----	----------	-----	--

1. 目的	生産性の向上や売上げ増加のための設備投資、技術の継承等に取り組む市内企業（ふるさと企業）を支援することにより、企業の持続的発展と地域雇用の維持・拡大を図る。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 3 年度】 新たな企業誘致件数    2 件 基幹技術者の育成       3 人			
3. 令和2年度に実施した事業の概要	【合計 28,894,100円】 ①補助事業 【28,685,000円】 ・ふるさと企業振興補助金（28,685,000円） 設備投資補助金の交付（2社）→1,700,000円 操業環境整備補助金の交付（1社）→26,985,000円 ②秋田県企業誘致推進協議会負担金【120,000円】 ③誘致企業懇談会等情報収集【89,100円】 ・帝国データバンクCOSMOSNET使用料：39,600円 ・帝国データバンクニュース購読料：49,500円			
4. 令和2年度における成果と今後の課題	【成果】 成沢工業団地を造成し、生活協同組合コープあきた1社を誘致した（令和3年11月操業開始予定）。  【課題】 ・成沢工業団地への新たな進出企業が未定であり、新規進出企業の確保が必要となる。 ・基幹技術承継補助金、雪対策事業補助金の活用率が低いため、制度の検証が必要である。			
5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項	・市の企業誘致に対する方向性を検討し、成沢工業団地を活用した効果的な企業誘致の推進を図る。 ・ふるさと企業振興補助金の雪対策事業及び基幹技術承継事業については、令和2年度申請が0件であったことから、制度の検証を行う。なお、ふるさと企業振興補助金については、令和3年度より雇用対策事業へ移行する。			
< 財源内訳 > <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
28,894,100			26,400,000	2,494,100
【国県支出金】		（補助率）		
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金				

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計    7 款 1 項 2 目

部課所名    産業振興部    商工課

**【総合振興計画】**

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	ビジネス支援センター事業	事業費	予算額	24,968,000 円
			決算額	22,858,704 円

**1. 目的**  
 事業者に寄り添い、これまでにはない高いレベルの売上拡大を中心とした相談窓口業務を行い、売上拡大はもとより、販路拡大、事業承継を促進し、地域経済の活性化を図る。

**2. 目標（数値目標）**                                 **【目標年度： 令和 3 年度】**  
 ・ 多様化する市場ニーズを的確に捉え、付加価値と競争力の高いものづくりの推進  
 ・ 地場製品のブランド化やマーケティング支援等による販売力の強化と収益性の向上

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**                                 **【合計 22,858,704円】**  
 ①センター長報酬、事務員給料等 **【14,779,748円】**  
 ・ センター長報酬：12,000,000円、 ・ 事務員給料等：2,779,748円  
 ② ITアドバイザー謝礼 **【760,000円】**  
 ③センター長名刺及びセミナーチラシ印刷代 **【131,120円】**  
 ④自動ドア取替修繕料 **【660,000円】**  
 ⑤ゆざわーBiz公式サイト保守業務委託料 **【199,861円】**  
 ⑥センター長出張サポート業務 **【1,918,400円】**  
 ⑦著作物利用料 **【264,880円】**  
 ⑧備品購入費 **【1,526,382円】**  
 ・ FF式石油暖房機代：289,300円、 ・パンフレットスタンド代：1,237,082円  
 ⑨建物借上料、光熱水費、通信費、清掃・警備委託料及び各種経費 **【2,618,313円】**

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**  
**【成果】**  
 ・ 相談件数：986件（うち新規相談件数82件）、相談者数：167人、リピート率：70%  
 ・ 相談対応満足度94%  
 相談事業者の強みを見つけ、ターゲットを絞ったりサービスの視点や切り取り方を変えたりしながら、新商品や新サービスの開発に係るアドバイスが売上げのアップにつながるなど、相談した事業者からは高い満足度を得られた。  
**【課題】**  
 新規相談者の獲得。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**  
 ・ ウェブやチラシでの情報発信をさらに充実させるほか、アンケート調査や各種講演会を実施し、新規相談者の獲得を図る。

**< 財源内訳 >** (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
22,858,704			14,400,000	8,458,704

**【国県支出金】**

(補助率)

**【市債・その他特財】** ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書（決算附属資料）

□新規 □拡充 ■継続 □その他  
 □義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 7款 1項 4目

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

## 【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第3節 訪れたくなる動機づけと観光交流人口の拡大  
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	がちりかたくみ観光連携事業	事業費	予算額	11,521,000 円
			決算額	11,018,719 円

1. 目的  
 県南自治体や県、栗駒国定公園を共有する岩手県、宮城県の自治体など隣縣市町村と連携し、各種観光振興事業を行うとともに、東北観光復興対策交付金を活用し、周遊コースの設定など新たな観光商品の開発やインバウンドの推進に取り組む。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 4 年度】  
 ・ 広域連携による仙台圏をターゲットにした誘客の推進  
 ・ インバウンド受け入れ体制の整備と滞在型の周遊ルートの設定、商品造成による訪日外国人観光客の増加を促進。  
 ○年間観光入込客数 1,370,000人 (H30：1,049,900人)  
 ○年間宿泊者数 129,000人 (H30：105,302人)  
 ○年間宿泊者数（外国人） 2,100人 (H30：2,346人)

3. 令和2年度に実施した事業の概要 【合計 11,018,719円】  
 ①秋田県南地域広域連携観光推進協議会負担金（県南市町村連携） 【900,000円】  
 ②ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会事業等広域連携事業推進（誘客イベント） 【891,000円】  
 ・ 10/24～25石巻海の家（会場：小安峡大噴湯駐車場）  
 ③湯沢雄勝広域観光推進機構負担金（県、羽後町、東成瀬村連携事業） 【1,551,000円】  
 ④観光創生推進会議負担金（県等との連携） 【602,000円】  
 ⑤令和2年度東北観光復興対策交付金事業（国・県補助8/10） 【3,915,300円】  
 ・ FIT（海外個人旅行）向けレンタカー周遊観光ルート作成、受入環境整備（各1/4負担）  
 ⑥二次アクセス整備事業（こまちシャトルの運行） 【2,141,919円】  
 ・ 乗合（運行272回、乗車408人）、観光（運行22回、乗車60人）  
 ⑦市町村連携事業（東成瀬村、新庄市との連携） 【224,400円】  
 ・ 10/10～11エールフェスタ（会場：小町の郷公園、新庄市出店）  
 ⑧インバウンドに係る県との連携事業（ファミツアー対応等） 【423,500円】  
 ・ 次年度以降の外国人旅行者への配布用としてノベルティ作製  
 ⑨パンフレット等印刷 【369,600円】

4. 令和2年度における成果と今後の課題  
**【成果】** 東北観光復興対策交付金事業として栗原市・一関市・東成瀬村と連携し、インバウンド受け入れ環境整備のための周遊観光ルート作成やモニターツアーなどを実施した。コロナ禍で様々な観光事業が実施できない状況のなか、収束後の速やかな観光事業の再開を想定し、緊密に連絡をとりながら近隣自治体との連携を図った。  
**【課題】** コロナ禍で訪日外国人旅行者は激減しており世界的な感染状況からも早期の回復は難しい。しかしながら、収束後にはインバウンドが回復・拡大することは確実と思われるので、そのときに栗駒周辺地域が少しでも優位になれるよう連携を強化し一体となって取り組んでいく必要がある。

5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項  
 地域内の観光団体、民間事業者の知識と意識の向上を図り、インバウンド受け入れに向けた体制整備を図る。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
11,018,719	3,132,000			7,886,719

【国県支出金】 東北観光復興対策交付金 (補助率) 国8/10  
 【市債・その他特財】

# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

**【総合振興計画】**

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大  
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	観光施設総合管理費	事業費	予算額 19,606,000 円	
			決算額 17,367,771 円	

**1. 目的**  
 観光施設の維持管理業務を一元的に行う。児童公園、東山森林公園、小町塚等遺跡、自然休養村管理センター、旧雄勝屋内温水プール、旧くつろぎ荘などのほか、観光看板や指定管理制度導入施設の小規模修繕等の実施。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度： ー 】  
 施設の統廃合を見据えながら効率的な維持管理に努める。

**3. 令和2年度に実施した事業の概要** 【合計 17,367,771円】

○直営管理施設の維持管理経費

・対象施設経費  
 児童公園、東山森林公園、小町塚等遺跡、自然休養村管理センター、旧雄勝屋内温水プール、旧くつろぎ荘などのほか、観光看板や指定管理制度導入施設の小規模修繕等

自然休養村管理センター内にある秋ノ宮源泉ポンプが更新期（10年経過）を迎えたことに伴い、源泉ポンプの更新業務を令和2年度より2ヵ年事業（継続費）として実施することで、県営秋の宮山荘への温泉供給体制の安定化を目指す。

10節	需用費	9,665,895円	（消耗品・燃料費・光熱水費・修繕料）
11節	役務費	361,133円	（通信運搬費、手数料）
12節	委託料	4,778,268円	（施設保守点検・清掃業務・施設管理運營業務・その他）
13節	使用料及び賃借料	248,620円	（土地借上料）
14節	工事請負費	2,175,030円	（源泉ポンプ更新業務（2ヵ年事業））
15節	原材料費	138,825円	（原材料費）

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

【成果】一部施設については、地元団体での維持管理が定着し、効率的な業務実施が来ている。

【課題】○看板などの工作物については、老朽化している物件も多いため、目的と効果を精査しながら、維持管理にあたる必要がある。

○自然休養村管理センターと旧雄勝屋内温水プールについては、県との協定に基づき、両施設を経由して源泉からの熱水を県営秋の宮山荘へ供給しており、その温泉井と給湯設備の維持管理費が莫大となっていることから、供給体制について検討・協議していく必要がある。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

○直営管理施設にあっても、定型的な維持管理作業は外部委託への移行を推進していく。

○老朽化の進む施設や工作物等については、施設の在り方に沿って改修や解体を進めながら、管理レベルの見直しなどにより管理業務の簡素化を図る。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
17,367,771	1,144,000			16,223,771

【国県支出金】 東北観光復興対策交付金 (補助率) 国8/10  
 【市債・その他特財】

# 事業説明書（決算附属資料）

□新規 □拡充 ■継続 □その他  
 □義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
 第1節 交流の活性化  
 (2) ジオパークの普及促進

<b>事業名</b>	ジオパーク推進総務費	<b>事業費</b>	予算額 22,389,000 円	
			決算額 18,257,650 円	

1. 目的  
 ○JGN（日本ジオパークネットワーク）の認定を継続しつつ、UGGN（ユネスコ世界ジオパークネットワーク）への認定を見据えた「ゆざわジオパーク構築」を目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： — 】  
 ○ゆざわジオパーク推進協議会組織体制強化検討結果報告書による組織体制強化の実行  
 ○世界ジオパークへの認定

3. 令和2年度に実施した事業の概要 【合計 18,257,650円】

①湯沢市ジオパーク推進協議会への運営費負担金 【17,627,000円】

- ・日本ジオパーク再認定（2回目）：現地調査 11/7～8、日本ジオパーク委員会 2/5
- ・ゆざわジオパーク普及活動  
 市民講座（オンライン1回）、ゆざわジオパークジオベンチャー塗り絵展（未就学児）  
 出前講座（3回）、ゆざわジオパーク研究発表会（ポスター・パネル展示）  
 地域おこし協力隊員企画：ゆざわの冒険オンライン（63組）、日帰りツアー（28人）  
 ゆざわジオパーク検定試験：ブロンズ級（21人）、シルバー級（10人）  
 しず小町と湯沢の方言を使ったLINEスタンプの制作：1セット（32種類）
- ・秋田県ジオパーク連絡協議会の運営（専門研究促進事業）  
 構成団体：男鹿半島・大潟ジオパーク、八峰白神ジオパーク、鳥海山・飛鳥ジオパーク

②研修会、大会等活動経費 【110,900円】

- ・冬季誘客キャンペーンでの周知（仙台市）
- ・日本ジオパークネットワークおよび各学会におけるオンライン研修への参加

③その他経費 【519,750円】

- ・ジオサイト解説板（12か所）、ジオスタ☆ゆざわ誘導板（3か所）の修繕
- ・ジオスタ☆ゆざわ化石展示室へ警報設備を設置

4. 令和2年度における成果と今後の課題

【成果】教育・ツーリズム・学術知見など多岐に渡る分野で一定の成果を得ながら活動を継続してきたことにより、再認定の審査において、専門員2人の雇用と地域おこし協力隊員の採用による運営体制の強化、全年齢層を対象とした教育活動の展開、地熱のまちを特徴としたジオパークの紹介、地域コミュニティの活性化と地域住民やガイドの満足度の向上について高い評価につながった。

【課題】再認定審査の指摘より、ジオサイトの科学的価値に基づいた区別を進めること、「地熱のまちゆざわ」の視認性を向上すること、JR湯沢駅などの拠点施設に「ジオスタ☆ゆざわ」へ誘導する案内が必要なこと、多くの関係者を巻き込んだ効果的なパートナーシップ戦略を打ち出すこと、地球科学的価値や生物・文化との関連性について更なる研究を進めて理解を深めること、世界のジオパークと積極的に意識と経験の共有を図っていくことが必要となる。

5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項

再認定審査の指摘を踏まえて持続可能な活動を実施するため、ゆざわジオパークのアクションプランを作成するとともに第三次ゆざわジオパーク構想の策定を進める。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
18,257,650			10,200,000	8,057,650

【国県支出金】 (補助率)  
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計      7 款 1 項 4 目

部課所名      産業振興部   観光・ジオパーク推進課

## 【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大  
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	小安峡温泉地域活性化事業	事業費	予算額	3,885,000 円
			決算額	3,817,503 円

### 1. 目的

小安峡温泉地域活性化計画に基づき、地域資源を最大限活用できる人材の育成と観光コンテンツの創出及び売込みにより観光客の誘客及び長期滞在化を目指し、小安峡地域全体が連携し合うことで地域一体の活性化を図ることを目的とする。

### 2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 6 年度】

- キャンプ場利用者の満足度の指標化
- 体験型コンテンツの実践  
R3：2件、R4：2件、R5：2件、R6：2件
- キャンプコミュニティの構築に必要なコミュニティイベント参加者数の増加  
R4：10人、R5：15件、R6：20件

### 3. 令和2年度に実施した事業の概要

【合計 3,817,503円】

- ①アウトドアコンサルティング会社によるマーケティング及び運営プログラム構築      【2,919,752円】  
・10/9商工会議所青年部人材育成セミナー、10/10～11初心者ファミリー向けキャンプイベント
- ②小安峡エリア観光PR動画作成業務      【297,000円】  
・「小安峡温泉」1本
- ③不動滝ライトアップ      【299,200円】  
・10/10～11/3、午後5時～9時ライトアップ実施
- ④イベントチラシ制作印刷、消耗品      【301,551円】

### 4. 令和2年度における成果と今後の課題

【成果】コンサルティング会社の経営状況やマーケティングの分結果を反映して、とことん山の収支改善及び施設整備計画を策定。アフターコロナを見据えた誘客のためのPR動画作成。観光資源のブラッシュアップのためのライトアップ実施。

【課題】利用者の満足度向上やリピーターの獲得には、老朽化した施設の計画的な整備や魅力的なコンテンツの開発と提供が必要。

### 5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項

○アウトドアコンサルティング会社を活用しながら、キャンプサービスの向上と充実を継続する。キャンプ場の認知度向上のための効果的なPRを検討していく。

### < 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,817,503			3,200,000	617,503

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計      7 款 1 項 4 目

部課所名    産業振興部   観光・ジオパーク推進課

**【総合振興計画】**

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大  
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	七夕絵どうろう活性化事業	事業費	予算額      3,300,000 円	
			決算額      3,300,000 円	

**1. 目的**

七夕絵どうろうまつり及び七夕絵どうろう文化の活性化を図り、来訪者の増加とにぎわいの創出につなげる。

**2. 目標（数値目標）**

**【目標年度： 令和 3 年度】**

県道西松沢杉沢線田町橋付近から大町中野商店前に絵どうろう展示用ポールを設置し、安全面の向上、景観の改善、掲出企業・商店の負担の減少、掲出場所の確保を図る。

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

**【合計 3,300,000円】**

田町橋付近から大町中野商店前に絵どうろう展示用ポールの設置 **【3,300,000円】**

- ・令和2年度：5組施工
- ・平成30年度：7組施工

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

○田町橋付近から大町中野商店前の区間にポール5組を設置した。

**【課題】**

○引き続き関係団体との協議を進めながら、これまで実施した事業の効果を検証する。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

○当初は令和3年度に「ジークブルガー通り」へのポール設置を計画していたが、関係団体から必要性を再検討する旨の協議があり事業化を見送った。今後も設置の必要性について協議を行っていく。

**< 財源内訳 >**

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,300,000				3,300,000

**【国県支出金】**

(補助率)

**【市債・その他特財】**

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計    7 款 1 項 4 目

部課所名    産業振興部 観光・ジオパーク推進課

**【総合振興計画】**

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大  
 (2) 受入環境の整備・充実

<b>事業名</b>	秋の宮温泉郷活性化事業	<b>事業費</b>	予算額            2,820,000 円 決算額            2,811,921 円
------------	-------------	------------	--

**1. 目的**

令和元年5月の山葵沢地熱発電所営業開始や、同10月の稲住温泉リニューアルオープンなど、周辺環境が変化したことに合わせ、秋の宮温泉郷と周辺の観光資源等を一本化して売り出すための施策を講じることにより、秋の宮温泉郷への誘客と秋ノ宮地域全体の活性化を図る。

**2. 目標（数値目標）**

**【目標年度： 令和 3 年度】**

○秋の宮温泉郷への誘客と秋ノ宮地域全体の活性化を図る。

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

**【合計 2,811,921円】**

- ①秋の宮温泉郷観光案内等施設整備工事実施設計業務    **【1,760,000円】**
- ②秋ノ宮地区PR動画作成業務                                    **【489,500円】**
  - ・「川原の湯っこ」2本、「湯ノ又大滝」2本をYouTubeで公開予定。
- ③観光案内看板作成業務    **【512,578円】**
  - ・「秋の宮温泉郷」「地熱のまちゆざわ」「湯ノ又入口案内」各1枚、「川原の湯っこ案内」2枚
- ④湯ノ又大滝周辺手摺等修繕（原材料）                        **【49,843円】**

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】** 秋の宮温泉郷観光案内等施設は、実施設計を基に令和3年7月から改修工事を実施。PR動画については、令和3年5月からYouTubeで公開。看板については、老朽化したものを更新し来訪者の利便性を向上した。湯ノ又大滝周辺の手摺等を補修し、来訪者の安全性の確保を図った。

**【課題】** 改修後の観光案内等施設について、適切な施設管理と有効活用の方法を検討する必要がある。秋ノ宮地域の活性化につながるような事業の実施を検討する必要がある。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

地域活性化のため、地域や民間事業者と連携した観光コンテンツの開発や試行について関係団体等との協議を行っていく。

**< 財源内訳 >**

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,811,921			800,000	2,011,921

**【国県支出金】**

（補助率）

**【市債・その他特財】** ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

部課所名 建設部 建設課

## 【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
 第4節 都市基盤の整備  
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業【現年】	事業費	予算額 117,985,000 円 ※うち11,535,000円は令和3年度への繰越明許費 決算額 102,227,583 円
-----	--------------	-----	---

### 1. 目的

生活道路等を整備し、安全・安心で快適な通行を確保する。

### 2. 目標（数値目標）

【目標年度： — 】

各路線について、計画的な整備を進める。（各路線の全体計画は下記のとおり）

### 3. 令和2年度に実施した事業の概要

【合計102,227,583円】

路線名	R2実施内容	R2計画（目標）
榎前小路線	用地等	用地
田ノ沢線	用地等	用地
旧県道角間線	改良舗装工事、用地等 L=91.7m	工事、用地等
千年南通り線	用地・補償等	用地・補償等
山谷墓地公園線	用地等	用地等
高掬線（1工区）	用水路・畦畔積工事、用地・補償等	工事、用地・補償
明戸三又線（2工区）	改良舗装工事、補償、改良工事、測量設計 改良舗装L=150m 改良L=98m	補償、工事、測試
早坂稲庭線/稲庭雨生線	用地・補償等	用地・補償等
下菅生線	改良舗装工事、補償 L=77.4m	工事、補償
その他	地域要望対応等	—

12 節	測量設計調査業務	5,638,743円
14 節	工事請負費	41,760,400円
16 節	土地購入費	21,319,732円
21 節	補償金	33,508,708円

### 4. 令和2年度における成果と今後の課題

#### 【成果】

狭隘な生活道路等の整備により、住民の安心・安全な通行と利便性を確保している。

#### 【課題】

道路整備に対する要望が多く寄せられており、計画的かつ早期に対応する必要があるが、事業実施にあたり地域全体の合意形成に多くの時間を要する箇所もある。

### 5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項

事業の必要性について、関係者の理解を得ながら合意形成に努め、引き続き計画的に事業を推進していく。地域住民の意向を十分把握し、地域要望に応えるとともに、併せてコスト削減に努める。

#### < 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
102,227,583		72,700,000		29,527,583

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 過疎対策事業債



# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

部課所名 建設部 建設課

**【総合振興計画】**

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
 第4節 都市基盤の整備  
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

<b>事業名</b>	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備) 【現年】	<b>事業費</b>	予算額 653,440,000 円 ※うち114,735,000円は令和3年度への繰越明許費 決算額 524,574,260 円
------------	------------------------------	------------	--

**1. 目的**  
 交付金を活用し、道路網整備、橋梁河川整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度： — 】  
 各路線等について、計画的な整備を進める。（各事業区分の全体計画は下記のとおり）

**3. 令和2年度に実施した事業の概要** 【合計524,574,260円】

【一般】国費率：重点60.5%、非重点55%、【雪寒】国費率：60%、【道路メンテナンス補助】国費率：60.5%

事業区分	R 2 実施内容	R 2 計画（目標）	
舗装修繕	舗装補修工事(岩崎二井田線、山手線、試験場線)	L=260m	工事
災害防除	落石防護網設置工事(湯ノ沢線)・落石防護柵補修工事(槻沢線)、軽量盛土工事N=1式(湯尻沢線)	防護網A=686㎡ 防護柵L=96m	工事
橋梁点検・修繕 【道路メンテナンス補助】	補修工事(向楸柄橋、乗上橋、森橋) 補修設計、橋梁点検	補修工事N=3橋 点検・設計	補修工事、点検・設計
	環状3号線(白子川橋)架替・取付道路整備	道路改良L=266m 下部工橋脚	道路改良L=355m 下部工橋脚
	横川・町後線(常盤橋)架替整備	下部工橋脚	仮設工、橋梁下部工(橋脚)
	馬場・小町線(万石橋)直轄修繕代行業負担金		負担金
通学路整備【重点】	改良舗装工事L=261.5m、舗装工事L=687.9m 市道弁天線JR踏切拡幅工事委託		改良・舗装 踏切拡幅工事委託
道路照明灯更新	道路照明灯更新・LED化(御屋敷線)	N=3基	工事
流雪溝整備【雪寒】	流雪溝整備工事(愛宕西部地区)	L=97.7m	工事

12 節 5 測量設計調査業務	42,795,062円
12 節 19 土木費業務(市道弁天線JR踏切拡幅工事委託)	116,905,533円
14 節 工事請負費	320,562,600円
16 節 土地購入費	2,126,993円
18 節 土木費負担金(万石橋直轄修繕代行業負担金)	35,550,000円
21 節 補償金	6,634,072円

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**  
**【成果】**  
 幹線市道の舗装点検や道路付属物点検の実施により延命化を図るとともに、通学路整備により安全・安心な通行を確保している。また、計画的に整備を実施し、交通の利便性を確保している。  
**【課題】**  
 道路舗装補修や災害防除対策への財源確保が課題となっている。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**  
 道路補修等の計画に基づきながら、計画的・予防的な修繕対策を講じ、道路交通の安全性の確保及び将来の財政負担の低減を図る。また、財源に有利な交付金を活用し、計画的に整備を推進する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
524,574,260	277,265,000	178,600,000		68,709,260

**【国県支出金】** 社会資本整備総合交付金 (補助率) 重点：国60.5%、非重点：国55%  
 雪寒：国60%、道路メンテナンス補助：国60.5%  
**【市債・その他特財】** 過疎対策事業債

# 事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

部課所名 建設部 建設課

**【総合振興計画】**

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備) <b>【繰越明許費】</b>	事業費	予算額 101,500,000 円 決算額 78,250,700 円
-----	--	-----	---------------------------------------

**1. 目的**

交付金を活用し、道路網整備、橋梁河川整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。

**2. 目標(数値目標)**

【目標年度： — 】

各路線等について、計画的な整備を進める。(各事業区分の計画は下記のとおり)

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

【合計78,250,700円】

【一般】国費率：重点60.5%

事業区分	R 2 実施内容		R 2 計画(目標)
橋梁修繕・設計	橋梁補修工事(見返橋)	補修橋長 L=14.9m	橋梁補修工事
	橋梁補修設計(明戸橋)	N=1式	詳細設計
橋梁架替・取付道路	環状3号線(白子川橋)架替・取付道路整備	道路改良工事 L=196.0m	道路改良工事

【雪寒】国費率：60%

事業区分	R 2 実施内容		R 2 計画(目標)
防雪柵設置工事	市道湯沢工業団地線防雪柵設置工事	L=72.0m	工事

12 節 測量設計調査業務

5,931,200円

14 節 工事請負費

72,319,500円

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

【成果】

幹線市道の舗装点検や道路付属物点検の実施により延命化を図るとともに、改良工事により安全・安心な通行を確保している。また、計画的に整備を実施し、交通の利便性を確保している。

【課題】

道路舗装補修や災害防除対策への財源確保が課題となっている。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

道路補修等の計画に基づきながら、計画的・予防的な修繕対策を講じ、道路交通の安全性の確保及び将来の財政負担の低減を図る。また、財源に有利な交付金を活用し、計画的に整備を推進する。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
78,250,700	41,192,000	25,300,000		11,758,700

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金

(補助率) 重点：国60.5% 雪寒：国60%

【市債・その他特財】 公共事業等債、過疎対策事業債

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計 8 款 5 項 1 目

部課所名 建設部 都市計画課

## 【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	住生活基本計画等策定事業	事業費	予算額	5,609,000 円
			決算額	5,564,060 円

<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住生活基本法に基づき市民の住生活の安定確保及び向上を促進するため、住宅政策の基本方針である湯沢市住生活基本計画（第2期）を策定する。</li> <li>・良質な市営住宅ストックを長期にわたり確保し、予防保全的な観点から修繕や改善計画を定め、ライフサイクルコストの縮減を図るため湯沢市市営住宅長寿命化計画（第2期）を策定する。</li> <li>・湯沢市住生活基本計画（第2期）及び湯沢市市営住宅長寿命化計画（第2期）の両計画において今後の住宅セーフティネット構築の施策となる市営住宅の数値目標の再設定、そして老朽化の進む松浦住宅・山田住宅については長寿命化若しくは建て替え等の方針を定める。</li> </ul>														
<p>2. 目標（数値目標） <span style="float:right">【目標年度：令和 2 年度】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・湯沢市住生活基本計画（第2期計画）策定</li> <li>・湯沢市市営住宅長寿命化計画（第2期計画）策定</li> </ul>														
<p>3. 令和2年度に実施した事業の概要 <span style="float:right">【合計5,564,060円】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料【5,512,100円】 住生活基本計画等策定業務委託費</li> <li>・報償費【50,000円】 住生活基本計画等策定検討会委員報酬（会議出席1回当たり5,000円×延べ10人）</li> <li>・需用費【1,960円】 住生活基本計画等策定検討会お茶代（会議2回分）</li> </ul>														
<p>4. 令和2年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・湯沢市住生活基本計画（第2期計画）、湯沢市市営住宅長寿命化計画（第2期計画）ともに令和3年3月策定終了</li> </ul> <p>【課題】</p>														
<p>5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項</p>														
<p>&lt; 財源内訳 &gt; <span style="float:right">(単位：円)</span></p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>決算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align:center">5,564,060</td> <td style="text-align:center">2,279,000</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align:center">3,285,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 <span style="float:right">(補助率) 国45%</span>          【市債・その他特財】</p>					決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	5,564,060	2,279,000			3,285,060
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源										
5,564,060	2,279,000			3,285,060										

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計    8 款 5 項 1 目

部課所名    建設部    都市計画課

**【総合振興計画】**

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
 第4節 都市基盤の整備  
 (3) 雪国の安心な暮らし対策の充実

事業名	雪害住宅復旧支援対策事業	事業費	予算額            2,000,000 円 決算額            572,000 円
-----	--------------	-----	--

1. 目的	令和2年度の豪雪により被害を受けた自己の居住の用に供する住宅の復旧を行う場合に、その経費の一部を補助することにより、市民生活の安定を図ることを目的とする。
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 3 年度】
	令和2年度 想定補助件数：20件 令和3年度 想定補助件数：200件
3. 令和2年度に実施した事業の概要	【合計572,000円】
	雪害住宅復旧支援補助金の交付【572,000円】 雪害住宅復旧支援補助金交付要綱を制定し、大雪で被害を受けた住宅の復旧費用の一部に対して補助金を交付した。 補助内容は下記のとおり。
	<p style="margin: 0;"><b>■補助内容</b></p> <p style="margin: 0;">補助対象者    湯沢市に住民登録している方で、自ら居住する住宅を復旧する方</p> <p style="margin: 0;">補助対象工事    軒先や外壁が破損したことによる10万円以上の工事</p> <p style="margin: 0;">補助率            補助対象工事費の10%（上限10万円）</p> <p style="margin: 10px 0 0 0;">※申請者及び世帯員に市税の滞納がある場合は対象外とする。</p>
4. 令和2年度における成果と今後の課題	
	<p>【成果】</p> 交付件数10件（補助金額最大100,000円・補助金額最小21,000円）
	<p>【課題】</p>
5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項	

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
572,000				572,000

【国県支出金】 （補助率）  
 【市債・その他特財】

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計 10 款 2 項 1 目

部課所名 教育部 教育総務課

**【総合振興計画】**

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
 第2節 学校教育の充実  
 (4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校エアコン整備事業	事業費	予算額 6,841,000 円 決算額 6,840,900 円
-----	-------------	-----	------------------------------------

**1. 目的**

近年、記録的な猛暑が続き、一日の大半を学校で過ごす子どもの健康への影響が懸念されている。子どもたちが夏場でも安全に学習に取り組むことができる環境を整えるため、学校施設（普通教室、特別教室等の必要箇所）にエアコンを配備する。

**2. 目標（数値目標）**

**【目標年度： 令和 3 年度】**

○普通教室、特別教室等の必要箇所にエアコンを配備

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

**【合計 6,840,900円】**

小学校エアコン設置工事実施設計業務委託 **【6,840,900円】**

令和3年度のエアコン設置工事に向けた、実施設計業務を実施した。  
 （湯沢東小学校、湯沢西小学校、山田小学校、川連小学校、雄勝小学校、皆瀬小学校）

**< 配備箇所 >**

- ・普通学級教室                      ・特別支援学級教室
- ・音楽室                              ・理科室
- ・コンピュータ室                  ・会議室
- ・教職員室                          ・校長室

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】** 令和3年度のエアコン設置工事のための実施設計を実施。

**【課題】** エアコン設置のニーズが非常に高いため、計画どおり確実な整備を行う必要がある。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

整備計画に沿って、できるだけ早期に工事が完了するよう事業を進めていく。

**< 財源内訳 >**

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,840,900		6,800,000		40,900

**【国県支出金】**

（補助率）

**【市債・その他特財】** 過疎対策事業債



# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

部課所名 教育部 学校教育課

**【総合振興計画】**

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
 第2節 学校教育の充実  
 (4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

<b>事業名</b>	学校用パソコン更新事業	<b>事業費</b>	予算額 180,412,000 円 決算額 178,982,207 円
------------	-------------	------------	--

<b>1. 目的</b>	新学習指導要領の実施に伴い、これからの時代に必要なグローバル化や情報化などによる社会の変化に対応し、自分たちを取り巻く様々な社会の課題に向き合い、解決しようとする力を育むため、小学校からの外国語教育やプログラミング教育等の開始、また、教科書へのオンライン教材のリンク掲載等、従来とは違ったICTが必要不可欠な授業が行われることとなる。そのため、普通教室などコンピュータ室以外の教室においてICTを活用した、社会の変化を見据えた授業を行える環境を整備する。			
<b>2. 目標（数値目標）</b>	【目標年度：令和5年度】 ○学習用パソコンのタブレットパソコン化（令和2年度：小学校7校分） ○校内の無線LAN環境の整備（令和2年度：12校） ○大型提示装置の配備（令和3年度以降） ○学習用パソコンの台数増 ○教職員用端末の管理 （教職員用端末の管理・保守を容易にし、業務のタイムロスを減らすことで多忙化解消を図る）			
<b>3. 令和2年度に実施した事業の概要</b>	【合計 178,982,207円】 ①校内の無線LAN環境の整備、インターネット接続速度の改善【61,826,930円】 ・稲庭小、三梨小、駒形小を除く15小中学校 59,692,490円 ・稲庭小、三梨小、駒形小 2,134,440円 ②学習用パソコンの整備【74,605,860円】 <既存端末整備> ・湯沢地区/雄勝地区/皆瀬地区7小学校分 : ノートPC →タブレットPC 【更新】 60,500,000円 ・稲川地区4小学校及び湯沢/稲川地区4中学校分 : タブレットPC→タブレットPC 【リース】 10,649,880円 ・雄勝地区/皆瀬地区2中学校分 : タブレットPC→タブレットPC 【リース】 3,014,880円 <廃棄> ・廃棄業務委託料 441,100円 ③学習用パソコン充電保管庫の設置【16,356,582円】 ④教職員用PCの整備【17,208,288円】 <既存PC更新/リースによる経常経費> ・校務系デスクトップPC【リース】 7,496,064円 ・授業系タブレットPC【リース】 9,712,224円 ⑤ICT機器の管理・保守運用の見直し【8,667,388円】 ・資産管理ソフトウェアの導入 8,667,388円 ⑥その他諸経費【317,159円】 ・消耗品費 63,470円 ・通信運搬費 132,547円 ・機械器具使用料 6,600円 ・備品購入費 114,542円			
<b>4. 令和2年度における成果と今後の課題</b>	【成果】 児童生徒用一人一台PCの整備と校内無線LAN環境及びインターネット接続環境が整備されたことで、授業におけるICT活用環境が一気に整備された。 【課題】 実際の授業への活用に際して、教職員の相談に応じられる人的補助環境の整備が必要になる。また、画面共有による情報共有に適さない情報もあるため、大型提示装置の環境整備を進める必要がある。			
<b>5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項</b>	令和3年度から令和4年度にかけて、市内小中学校普通教室にプロジェクターを整備する。リースアップするPCの更新について、導入するOSや教職員PCの仮想化について検討する。			
<b>&lt; 財源内訳 &gt;</b> (単位：円)				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
178,982,207	87,110,000		25,100,000	66,772,207
<b>【国県支出金】</b>	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 (補助率) 国2分の1		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (補助率) 国10分の10	
<b>【市債・その他特財】</b>	ふるさと輝き基金繰入金			

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

部課所名 教育部 学校教育課

**【総合振興計画】**

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
 第2節 学校教育の充実  
 (2) 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成

<b>事業名</b>	就学前の子どもの対象とする教育相談整備事業	<b>事業費</b>	<b>予算額</b>	2,402,000 円
			<b>決算額</b>	2,334,426 円

**1. 目的**

教育相談を通して、就学前に精神・運動発達の状態を確認し、集団生活への適応について保護者が気付く機会とする。また、4～5歳での発達状況を確認し、発達障害の早期発見と適切な発達支援等を図ることを目的とする。

**2. 目標（数値目標）**

【目標年度： 令和 2 年度】

- 特別な支援を要する年長児の保護者に対して就学相談へのスムーズな移行につなげる。
- 幼稚園等との連携を密にし、対象者全員との相談実施を目指す。

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

【合計 2,334,426円】

①教育相談の実施【89,005円】

- ・教育相談実施に係る消耗品購入：24,662円
- ・教育相談実施に係る旅費：64,343円
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、9月までの半年間は相談会を行わず、10月から毎月1回、一日日程で実施した。なるべく会場に滞在する時間が短くなるように時間設定し、言葉や運動機能の発達、対人関係、コミュニケーションなどの社会性の発達が著しい4～5歳での発達状況を確認し、早い時期での就学相談の充実を図った。

②就学支援コーディネーターを配置【2,245,421円】

- ・幼稚園・保育園児に関わる教育相談を行うとともに、就学に関してのコーディネートと就学先の決定等に関して指導・助言した。

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

平成28年4月から5歳児教育相談を誕生月ごとに実施しており、参加率は平成30年度の99.2%を除いては、平成28年度、平成29年度、令和元年度、令和2年度は100%である。5歳児段階での発達状況確認の重要性が保護者にも理解いただけている。特別な支援が必要な子どもを早期に発見することができ、早期からの支援ができるようになった。

**【課題】**

5歳児教育相談で問題が見られた幼児、保護者に対する支援のため、幼稚園、保育園等とのより一層の共通理解と連携が必要である。さらに、小学校入学後も継続した支援を行うため、各小学校との連携が重要である。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

現在の個別相談は、子どもの発達の遅れや障がいに関する内容を主として行っているが、多様な保護者の困り感に応じて、育児や家庭教育の悩み等にも対応できるワンストップ相談体制の構築を目指す。

**< 財源内訳 >**

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,334,426			1,500,000	834,426

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

部課所名 教育部 学校教育課

**【総合振興計画】**

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(1) 創意工夫に満ちた特色ある学校づくりの推進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	事業費	予算額 2,294,000 円 決算額 2,244,024 円
-----	-----------------	-----	------------------------------------

**1. 目的**  
 コミュニティ・スクールの導入により、学校と地域が目標や教育方針を共有し、保護者・地域住民が教育の当事者となって関わり、地域ぐるみの教育を実施することで子どもの健全育成を目指す。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度： 令和 2 年度】

- ・教職員、保護者、地域住民のコミュニティ・スクールの理解を深め、安定した体制づくりを目指す。
- ・校長が行う自校のコミュニティ・スクールについての評価書（学校運営協議会委員や教職員による評価を基に作成）のA評価の割合を50%以上にする。
- ・コミュニティ・スクール研修会において、事業に関する理解のA評価を50%以上にする。

**3. 令和2年度に実施した事業の概要** 【合計 2,244,024円】

- ・地域への情報提供 : 505,560円
- ・学校運営協議会委員報酬 : 635,415円
- ・コミュニティ・スクールディレクター報酬 : 1,103,049円
- ・管理職の研修  
 コミュニティ・スクールの概要、意義について意識統一を図り、計画的に推進するための研修会を実施した。
- ・地域への情報提供  
 家庭や地域へコミュニティ・スクールだよりを配布し、周知を行った。
- ・組織づくり  
 すべての小中学校の学校運営協議会に地域の方やPTAの方が参画し、多角的な視点から各校の問題・課題を洗い出すことができた。
- ・コミュニティ・スクールディレクターの配置と活用  
 教育委員会にコミュニティ・スクールディレクターを配置し、各校への制度等の周知を図ることができた。特に各校との連絡調整を密に行うことで組織づくりに向けた学校の負担低減につなげた。
- ・コミュニティ・スクール研修会の開催（熟議）  
 コロナ禍ということもあり、一堂に会してのコミュニティ・スクール研修会を開催することができなかったため、中学校ブロックごとにコミュニティ・スクール研修会を行った。研修会は、県の生涯学習センターの社会教育主事出前講座を利用し、「教育の当事者意識を高める」という目的で行う熟議を行った。

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**  
 コミュニティ・スクールの体制は整備されたものの、コロナ禍により、実際の地域と連携した活動が実施できなかったことなどが起因し、総合A評価を獲得できた学校はなかった。

**【課題】**  
 コミュニティ・スクールの運営計画を前年度末に立てていたことにより、学校運営のかじ取りを行う校長が異動となった学校においては、計画を立てるときに携わった校長と実行する校長が異なる形となり、思うとおりに事業を進められなかったという反省が出ている。  
 評価書についても定量的・定性的な評価がしにくい評価項目となっていたことから、客観的な評価が行えるよう見直しが必要と考えている。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

令和2年度の反省をもとに、令和3年度からはコミュニティ・スクールの運営計画を新年度4月に立て、実際に運営を行う校長の意見を反映できる形をとることとした。  
 また、評価書の評価観点があいまいな点があるため、定量的・定性的な評価が行えるよう評価指標を見直すこととした。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,244,024	540,000			1,704,024

**【国県支出金】** コミュニティスクール推進事業補助金 (補助率) 県2/3  
**【市債・その他特財】**

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

一般会計   10 款   1 項   2 目

部課所名   教育部   学校教育課

**【総合振興計画】**

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
 第2節 学校教育の充実  
 (3) 学習指導の充実と教職員の能力向上

事業名	学校情報環境推進事業	事業費	予算額	685,000 円
			決算額	577,500 円

**1. 目的**

指導要領の改訂により令和2年度から小学校プログラミング教育が必修化されたことに伴い、児童に対しより高質な学習を提供するため、教職員のプログラミングに係る知識を向上させる。

**2. 目標（数値目標）**

【目標年度： 令和 2 年度】

○プログラミング教育に関して、すべての学校で「小学校プログラミング教育の手引 - 第二版 - (文部科学省)」のAの算数・理科に関する内容を授業で行う。  
 ○授業でのプログラミング教育実施率100%

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

【合計 577,500円】

○小学校プログラミング教育に係る経費【577,500円】

各小学校教員の市外からの転入者、再度研修受講希望者を対象としたプログラミング研修会を開催。夏季休業中の1日、午前10名と午後14名の2回実施し、24名を対象に実施した。研修内容は、「プログラミング教育の概要」「Scratchを使つての5年算数」「Wedo2.0を使つての5年理科」等を3時間程度実施。

市内全小学校6年生の児童に対し、プログラミング教材「Wedo2.0」を使い、理科「電気と私たちの暮らし」の学習でプログラミングを活用した授業を実施した。

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

**【成果】**

研修会参加の全教員が「役に立った」と回答しており、授業で活用してみたいと感じていた。また、令和2年度の全小学校で、プログラミング教育を実施しており、目標を達成することができている。

小学生向けのプログラミング授業については、86%の児童が「よくできた」と回答しており、適切な活動を提供することができた。

**【課題】**

教員の中には、依然として苦手意識をもっている人もおり、パソコン操作やプログラミング教育に関して、今後も教員向けの支援が必要であると感じている。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

現在の課題を考慮し、プログラミング教育の研修会の継続、または、ICT支援員の配置の検討が必要である。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
577,500			500,000	77,500

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計 10 款 3 項 2 目

部課所名 教育部 学校教育課

**【総合振興計画】**

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
 第2節 学校教育の充実  
 (2) 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成

事業名	部活動指導員配置促進事業	事業費	予算額 2,319,000 円 決算額 1,484,504 円
-----	--------------	-----	------------------------------------

1. 目的  
 「湯沢市立小・中学校業務改善計画（H31.3）」に基づき段階的に部活動指導員の配置を進め、部活動の資質向上と教職員の勤務時間の軽減を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和6年度】  
 ○勤務時間調査における教職員の80時間を超える超過勤務者数 月平均17人→11人  
 ○部活動指導員を任用することで、専門的指導に通じた指導内容の充実を図る。

3. 令和2年度に実施した事業の概要 【合計 1,484,504円】

○部活動指導員の配置【1,484,504円】

指導員数	市内6中学校 各1名 計6名	
勤務時間	平日2時間週3日（年間35週）	
○報酬	1時間あたり1,600円（年間210時間以内）	1,252,800円
	時間外勤務手当	145,200円
○通勤手当	通勤手当	79,600円
	出張時の費用弁償	6,904円

○文科省から平成31年3月に出された「学校における働き方改革に関する取組の徹底」（通知）の中の、「学校及び教師が担う業務の明確化・適正化」には「部活動」について明記されており、将来的には部活動を学校単位から地域単位への取組にし、学校以外が担うことも積極的に進めることが提言されている。このことは、同じく、文科省から平成31年1月に出された「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインの策定」の「勤務時間の上限の目安時間」にも係り、部活動の資質向上はもとより、教職員の勤務時間の軽減につながる。

4. 令和2年度における成果と今後の課題

**【成果】**

- ・月80時間を超える超過勤務者の月平均人数について、結果4.7人であった。令和元年度は11.2人であったため、大幅な削減となった。
- ・昨年度と今年度の本市実施の最終退校時刻調査結果を見ると、中学校全体の月平均で9月は前年比-31分、10月は前年比-23分となっており、多忙化解消に向けて改善が見られた。過労死ラインといわれる80時間を超える勤務者数は、中学校で9月は前年比-19%、10月は前年比-5%の減少が見られた。
- ・競技経験や指導経験のない種目担当となった教員に代わり、部活動指導員が質の高い指導を行うことで、選手の技術力の向上と教員の負担感の軽減に貢献した。（アンケート調査より）

**【課題】**

- ・各中学校に1名の配置であり、部活動指導員が配置された部活動以外の部活動担当教員の超過勤務時間の削減に向けた、各校の校務分掌について改善が必要である。
- ・部活動指導員は休業日に指導する機会が多く、勤務時間に制限があるため、指導ができない場合もあったことから、指導日程等の検討が必要である。
- ・技術指導だけでなく、大会への引率、不慮の事故の際の責任など、負担が大きいことを考えると、報酬額について検討が必要である。

5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・本市の課題から、報酬の引き上げの必要性や、指導日程について検討する。
- ・国では1校3人程度を基準に部活動指導員の配置を考えている。国の基準に沿って配置できるよう、対応を検討していく。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,484,504	708,000			776,504

**【国県支出金】** 部活動指導員配置促進事業補助金 (補助率) 国・県1/2  
**【市債・その他特財】**

# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10款 4項 4目

部課所名 教育部 生涯学習課

**【総合振興計画】**

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
 第5節 文化の保護・継承・活用  
 (1) 文化遺産の保護と活用

事業名	文化財保護費	事業費	予算額	16,423,000 円
			決算額	12,787,214 円

<p>1. 目的</p> <p>市の文化財がどのような価値を持ち、歴史的な経過をたどってきたのか関連と理解を深めるために、文化財の保護・活用の推進と学習環境の整備に努める。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） <span style="float: right;">【目標年度：令和2年度】</span></p> <p>○白井晟一設計建築物の杉亭（さんてい）、嵐亭（らんてい）、漣亭（れんてい）を、国登録有形文化財に登録。                  ○「湯沢市文化財保存活用地域計画」の策定。</p>										
<p>3. 令和2年度に実施した事業の概要 <span style="float: right;">【合計 12,787,214 円】</span></p> <p>①文化財保護審議会の開催 <span style="float: right;">【109,268円】</span>                  文化財の保存・活用審議のため、文化財保護条例に基づく文化財保護審議会を開催。（2回）</p> <p>②埋蔵文化財調査 <span style="float: right;">【250,264円】</span>                  埋蔵文化財包蔵地での開発事業において、行政が進める具体的な保護措置の指導・調整を図る目的として、埋蔵文化財包蔵地の様相等に係る事前確認を実施。</p> <p>③文化財保護育成修理事業 <span style="float: right;">【3,107,230円】</span>                  文化財を保護・管理・育成するため、文化財の維持管理や修理のほか、地域に伝承されている民俗芸能を後世へ保存継承する団体への補助金を交付。                  ・『後藤逸女画賛襖絵』修理・軸装業務委託：291,000円                  ・湯沢城址遊歩道除草作業業務委託：67,430円      ・指定文化財管理業務等委託 9件：151,800円                  ・社会教育関係団体運営補助金 4件：134,000円      ・文化財保護管理費補助金 6件：2,433,000円                  ・院内銀山史跡保存活動支援補助金 1件：30,000円</p> <p>④文化財保存活用地域計画の作成 <span style="float: right;">【8,700,074円】</span>                  文化財保護法改正（平成31年4月1日施行）に伴い、市の文化財の保存・活用に取り組むため、169件の指定文化財及び指定に類する文化遺産の保存活用地域計画を作成し次代への継承を図っていく。                  ・作成協議会の開催（3回）：345,570円      ・地域説明会の開催（11ヶ所、86人参加）                  ・文化財保存活用に関する市民アンケートの実施：290,928円                  ・計画作成に係る文化庁協議：210,840円      ・指定文化財調査 47件：103,000円                  ・未指定文化財調査 14件：200,714円      ・美術品調査 93件：236,500円                  ・市所蔵資料の保存整理作業 12,748件                      文化財調査用機器貸借：385,440円      文化財調査員人件費：3,699,290円                  ・山田地区モデル事業の実施                      開催業務：2,892,100円      松岡経塚遺跡出土品写真撮影：297,000円                  ・消耗品：38,692円</p> <p>⑤川原毛の酸性変質帯保存管理協議会 <span style="float: right;">【5,000円】</span>                  ・紙面協議に係るアドバイザー謝礼</p> <p>⑥湯沢市芸術文化振興事業費補助金 <span style="float: right;">【510,000円】</span></p> <p>⑦その他消耗品等 <span style="float: right;">【105,378円】</span></p>										
<p>4. 令和2年度における成果と今後の課題</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>○湯沢市文化財保存活用地域計画素案を作成。                  ○無形民俗文化財保存団体や文化財所有者への支援により、管理における負担軽減及び文化財の保全を図っている。                  ○文化財保存活用地域計画作成にあたり地域説明会を行い、文化財を身近なものとして、興味関心をこれまでよりも持っていたり機会となった。                  ○白井晟一設計の「杉亭」「嵐亭」「漣亭」の国登録は、コロナ禍に伴い令和2年度中に所有者からの同意を得ることができず申請は延期することとした。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○文化財所有者（保存団体）の高齢化、後継者不足により、文化財の保存継承に苦慮している。                  ○白井晟一設計建築物の旧秋ノ宮役場、稲住温泉の離れ3棟について、より文化財の保存・活用を図るため、所有者の御理解を得ながら国登録有形文化財の登録を進める必要がある。</p>										
<p>5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>文化財保存活用地域計画（令和3年12月国認定予定）に基づき、地域と協働で未指定を含めた文化財の保存・活用を図る。</p>										
<p>&lt; 財源内訳 &gt; <span style="float: right;">（単位：円）</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 20%;">決算額</td> <td style="width: 20%;">国県支出金</td> <td style="width: 20%;">市債</td> <td style="width: 20%;">その他特定財源</td> <td style="width: 20%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td>12,787,214</td> <td>3,017,000</td> <td></td> <td>408,000</td> <td>9,362,214</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	12,787,214	3,017,000		408,000	9,362,214
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
12,787,214	3,017,000		408,000	9,362,214						
<p><b>【国県支出金】</b> 文化芸術振興費補助金 <span style="float: right;">（補助率） 国 4/5</span></p> <p><b>【市債・その他特財】</b> 頒布収入</p>										

# 事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他  
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 4 目

部課所名 教育部 生涯学習課

**【総合振興計画】**

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
 第5節 文化の保護・継承・活用  
 (1) 文化遺産の保護と活用

<b>事業名</b>	郷土の歴史文化推進事業	<b>事業費</b>	<b>予算額</b>	733,000 円
			<b>決算額</b>	631,381 円

<p>1. 目的</p> <p>郷土の歴史文化遺産の保存・活用を推進し、広く市民に周知することにより、郷土愛の醸成や文化の向上発展を図る。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） <span style="float: right;">【目標年度： — 】</span></p> <p>各種の展示・イベントを開催し、市民が郷土の歴史文化に触れる機会を増やすことで、理解と認識が深まり、市民が持つ地域への誇りと愛着をより一層高める。</p>										
<p>3. 令和2年度に実施した事業の概要 <span style="float: right;">【合計 631,381 円】</span></p> <p>①郷土の歴史に触れる機会を提供するため、各施設において企画展等を開催。【141,242円】</p> <p>○雄勝郡会議事堂記念館：9,790円 郷土の偉人・歴史、文化等を学ぶことができる文化財展や企画展を開催（2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「佐竹南家御日記」第13巻発刊記念 『御日記』展 164人来館</li> <li>・「地元を描こう!!スケッチワークショップat湯沢」作品展 29人来館</li> </ul> <p>○ジオスタ☆ゆざわ：131,452円（準備に要した経費） 専門家の指導による展示内容の充実及び体験学習を中心とした「子どもゆざわ学」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏休み子どもゆざわ学 7月29日開催予定 中止</li> <li>・冬休み子どもゆざわ学 1月9日開催予定 中止</li> </ul> <p>②国登録有形文化財等、市に残る歴史的建造物を保存活用していくための理解を深める機会として、講演会・イベントの開催。【289,074円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地元を描こう!!スケッチワークショップat湯沢」10月18日開催 12人参加</li> </ul> <p>③湯沢城址マップ増刷(2,000部) 【126,500円】</p> <p>④先進地視察（文化財展示・保管施設）【9,320円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田県立博物館、紫波町立図書館、もりおか歴史文化館</li> </ul> <p>⑤その他【65,245円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財借用謝礼：40,000円</li> <li>・消耗品：25,245円</li> </ul>										
<p>4. 令和2年度における成果と今後の課題</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>○雄勝郡会議事堂記念館での企画展は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら「御日記展」、「地元を描こう!!スケッチワークショップ作品展」を開催し、湯沢の歴史文化について学ぶ機会を提供した。来場者アンケートでは9割の方々から「また来館したい」との回答をいただいた。</p> <p>○小中高校生対象のスケッチイベント「地元を描こう!!スケッチワークショップat湯沢」を開催し、国登録有形文化財「願空庵」の建築レクチャーや市指定有形文化財（建造物）「旧妙心山金剛院」のスケッチを行い、児童生徒が市の歴史的建造物に触れる機会を提供することにより、文化財への関心が高まった。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○歴史的建造物の魅力を伝える工夫により誘客の推進を図る必要がある。</p>										
<p>5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>「歴史資料保存・展示のあり方に関する提言書」、「湯沢市文化財保存活用地域計画」をもとに、湯沢市の文化財保護・活用を推進する。また、歴史資料の展示拠点整備を検討する。</p>										
<p>&lt; 財源内訳 &gt; <span style="float: right;">（単位：円）</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 15%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">631,381</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">300,000</td> <td style="text-align: center;">331,381</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【国県支出金】</b> <span style="float: right;">（補助率）</span></p> <p><b>【市債・その他特財】</b> ふるさと輝き基金繰入金</p>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	631,381			300,000	331,381
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
631,381			300,000	331,381						

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計 10 款 5 項 1 目

部課所名 教育部 生涯学習課

## 【総合振興計画】

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
 第4節 スポーツ活動の推進  
 (3) スポーツを活用した地域の活性化

事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	事業費	予算額	2,978,000 円
			決算額	2,977,440 円

1. 目的

世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い、延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック。

映像と音声を通じて、世界に発信される東京2020オリンピック聖火リレー及び出発式と県内25市町村が実施するパラリンピック採火式を市の絶好のPRの機会とするほか、市民の一体感の醸成や東京2020オリンピック・パラリンピック大会への関心を高めることを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 3 年度】

新型コロナウイルス感染防止対策を万全にするとともに、オリンピック聖火を次のルートまで、パラリンピック聖火は採火式後、集火式会場まで安全、確実に引き継ぐことができるよう、秋田県実行委員会及び秋田県警察本部など関係団体と連携しながら円滑に運営する。

3. 令和2年度に実施した事業の概要 【合計 2,977,440 円】

聖火リレー用横断幕【22,000円】  
 のぼり旗作製及び取付け業務委託【55,440円】  
 東京2020大会聖火リレー秋田県実行委員会負担金【2,900,000円】

令和2年6月9日（火）東京2020オリンピック聖火リレー、出発式  
 →令和3年6月8日（火）へ延期  
 令和2年8月17日（月）東京パラリンピック採火式  
 →令和3年8月16日（月）へ延期

4. 令和2年度における成果と今後の課題

【成果】

【課題】新型コロナウイルス感染予防対策によりセレモニーの簡素化や沿道での密を極力避ける必要があるため、出発式でのウエルカムプログラムや独自盛り上げ施策など県内の感染状況を踏まえ実施可否について検討する必要がある。

5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項

東京2020オリンピックに参画する貴重な機会として地域から聖火リレーを盛り上げる走者（サポートランナー）を「未来を担う地元小中学生」から募集したほか、新型コロナウイルス感染対策として出発式観覧は事前予約制とし、安全、安心な聖火リレーの実現のため、感染防止に努める方策を検討する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,977,440				2,977,440

【国県支出金】 (補助率)

【市債・その他特財】

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計 10 款 5 項 2 目

部課所名 教育部 生涯学習課

**【総合振興計画】**

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

<b>事業名</b>	体育施設改修等事業	<b>事業費</b>	予算額 35,396,000 円	
			決算額 35,394,700 円	

<b>1. 目的</b>	湯沢市スポーツ施設整備実施計画に基づき、統廃合による施設の再編を進めるとともに、計画的に施設の改修整備、設備の更新、器具等の充実を図り、利用環境の向上に努める。
<b>2. 目標（数値目標）</b>	【目標年度： 令和 2 年度】 スポーツ施設の利用環境の向上に努め、年間の施設利用者数延べ24万人を目指す。（5万人増）
<b>3. 令和2年度に実施した事業の概要</b>	【合計 35,394,700 円】 ①湯沢パークゴルフ場クラブハウス改修工事 ・クラブハウス改修工事 【20,680,000円】 ・クラブハウス改修工事監理業務委託 【833,800円】 ・トイレ借上料（仮設トイレ） 【189,200円】 ②湯沢スキー場リフト解体工事 【13,691,700円】
<b>4. 令和2年度における成果と今後の課題</b>	【成果】利用者、市民の安全安心で快適な施設利用を確保すると共に施設をより長く活用できるようにするため、スポーツ施設整備基本計画に基づき、統廃合による施設の再編を進め、計画的に改修整備、設備の更新等を行い、利用環境の向上を図った。しかしながら、人口減少及びコロナ禍の影響もあり、令和2年度の体育施設利用者数は延べ14万人にとどまった。 【課題】基本計画で示された施設の統廃合はすべて完了しているが、公共施設保全計画対象外施設（一部体育館、武道館、弓道場など）において、改修が必要となる時期を見据え、施設の必要性を含めて今後のあり方を検討する必要がある。
<b>5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項</b>	第4次湯沢市スポーツ推進計画（R3～R7）について、湯沢市の現状に即した見直しを実施した。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
35,394,700		34,500,000		894,700

【国県支出金】 (補助率)  
 【市債・その他特財】 過疎対策事業債、市町村合併特例事業債

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

一般会計 10 款 4 項 1 目

部課所名 教育部 湯沢文化会館

**【総合振興計画】**

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
 第5節 文化の保護・継承・活用  
 (2) 地域の伝統行事の継承と文化活動の活性化

<b>事業名</b>	湯沢文化会館施設整備事業	<b>事業費</b>	<b>予算額</b>	7,040,000 円
			<b>決算額</b>	7,040,000 円

<b>1. 目的</b>	湯沢文化会館は昭和54年の開館から40年が経過し、建物や設備の経年劣化、機能的あるいは物理的劣化、社会的劣化が進行している。地域の文化活動の拠点として、今後も市民に長く安全かつ快適に利用できる環境を提供するため計画的に改修整備し、効果的な活用を図る。			
<b>2. 目標（数値目標）</b>	<b>【目標年度： 令和 5 年度】</b> 公共施設再編計画に則り、施設の機能向上と長寿命化も含めた大規模改修工事を実施する。			
<b>3. 令和2年度に実施した事業の概要</b>	<b>【合計 7,040,000円】</b> 湯沢文化会館 建物保全調査業務委託 ①調査業務 ・ 建築関連調査 ・ 電気設備関連調査 ・ 機械設備関連調査 ②分析業務 ・ 維持管理関係の分析 ・ 保全・改修・修繕履歴の調査分析			
<b>4. 令和2年度における成果と今後の課題</b>	<p><b>【成果】</b> 機能向上計画策定支援業務の基礎的参考資料として、緊急性のある補修の判断や、施設維持・改修工事を効率的、計画的に整備していくための資料を作成することができた。</p> <p><b>【課題】</b> 安全安心な、時代のニーズにあった施設となるよう改修内容についての優先付けが求められる。</p>			
<b>5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項</b>	改修工事をどのように進めるべきかが今後の課題であり、工事部位の優先付けや工事期間の設定、改修後の事業展開や維持管理体制などを含めて、令和3年度予定の「湯沢文化会館機能向上事業計画策定支援業務」によって実施すべき改修事項を選別し、費用の圧縮を図りながら実施設計につなげていく。			
<b>&lt; 財源内訳 &gt;</b> <span style="float: right;">(単位：円)</span>				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,040,000				7,040,000
<b>【国県支出金】</b>		(補助率)		
<b>【市債・その他特財】</b>				

# 事業説明書（決算附属資料）

新規    拡充    継続    その他  
義務的    政策的    重点    管理的

後期高齢者医療特別会計    3 款 1 項 1 目

部課所名    市民生活部    市民課

**【総合振興計画】**

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第3節 心身が健康で活力あるまちの実現

(1) 重点分野別・ライフステージに合わせた保健活動の充実

事業名	保健事業と介護予防の一体的実施事業	事業費	予算額	155,000 円
			決算額	111,720 円

**1. 目的**

健康上の不安を取り除き、住みなれた地域で自立した生活ができる期間の延伸、クオリティ・オブ・ライフの維持向上を図る。

**2. 目標（数値目標）**

【目標年度： 令和 2 年度】

- 高齢者に対する個別的支援（訪問相談）により低栄養予防を図る。
- 通いの場等への積極的な関与（健康教育・健康相談等）によりフレイル予防を図る。

※フレイル：老化に伴う様々な機能の低下、予備能力の低下により、病気の発症や身体機能に対する脆弱性が増す状態

**3. 令和2年度に実施した事業の概要**

【合計 111,720円】

後期高齢者の健康の増進及び健康寿命の延伸を目的に、高齢者一人一人に対し、運動、口腔、栄養、社会参加などの観点から、フレイルなどの心身の多様な課題に対応したきめ細やかな保健事業と介護予防事業を一体的に実施した。

① 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） 【81,030円】

管理栄養士及び歯科衛生士が通いの場に参加し、体組成測定や栄養相談、質問票を活用するなどして参加者の栄養状態、筋肉量、口腔機能等のチェックを実施し、必要な助言・指導を行った。

② 通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ） 【30,690円】

通いの場等において、国保データベース（KDB）システムにより把握した地域の健康課題をもとに、医療専門職が次に掲げる全ての事項において健康教育、健康相談等を実施した。

- ア フレイル予防の普及啓発活動、運動、栄養、口腔等のフレイル予防の健康教育、健康相談
- イ 健診質問票を活用し、保健指導や生活機能向上に向けた支援
- ウ 健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨

**4. 令和2年度における成果と今後の課題**

【成果】ハイリスクアプローチでは対象者に3か月間介入し体重や食事摂取状況に改善が見られた。ポピュレーションアプローチでは4団体に介入し、自らの健康状態を知ることで意識付けができ行動変容につながっている。

【課題】事業実施初年度としてモデル的に事業を実施したため、対象者も少ない状況だった。また、対象者である高齢者は、個人的事情が起因となり健康状態が悪化することが少なくないため、関係部署において横断的に情報を共有し介入する必要がある。

**5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項**

限りあるマンパワーで多くの対象者に介入する方法や内容を工夫しなければならないほか、団体への介入においては、参加者の負担にならずに均一に事業評価できる内容及び時間で行う必要があるため、フレイル予防啓発の体制整備や実施方法を検討する。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
111,720			111,720	0

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金

# 事業説明書（決算附属資料）

新規   拡充   継続   その他  
義務的   政策的   重点   管理的

皆瀬更生園特別会計 1 款 1 項 1 目

部課所名 福祉保健部 皆瀬更生園

## 【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち  
 第1節 共助社会の構築と社会保障の充実  
 (2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	大規模改修事業	事業費	予算額	6,248,000 円
			決算額	6,248,000 円

<p>1. 目的</p> <p>開設後38年を経過し、施設全体が老朽化していることに加え、高齢化した利用者に適していない施設になっていることから、年次計画で改修を行うことで、利用者にとって快適な生活環境を整備する。</p>
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和4年度】</p> <p>利用者に快適な生活や、ニーズに応じた多様な日中活動を行うために必要な居住環境を提供する。</p>
<p>3. 令和2年度に実施した事業の概要 【合計 6,248,000円】</p> <p>令和3年度及び令和4年度に実施する大規模改修工事の実施設計業務を行った。 （平成29年度から年次計画により大規模改修工事を実施している。）</p> <p>皆瀬更生園大規模改修工事実施設計業務委託 【6,248,000円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○令和3年度実施分                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部改修（屋上・屋根・外部サッシ改修）</li> <li>・内部改修（食堂・職員便所・事務室等内装改修）</li> <li>・電気設備改修（照明更新・消防設備更新等）</li> <li>・機械設備改修（冷暖房設備改修・屋内給水給湯管更新・衛生器具更新等）</li> </ul> </li> <li>○令和4年度実施分                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・外壁改修（塗装替え等）</li> <li>・屋外給水管改修</li> <li>・外構舗装</li> <li>・防犯体制強化（防犯カメラ設置等）</li> </ul> </li> </ul>
<p>4. 令和2年度における成果と今後の課題</p> <p><b>【成果】</b> 利用者の居住環境及び利便性の向上を詳細に検討した内容で実施設計を行い、今後2年間の工事の全体把握、計画的実施のための準備を整えた。</p> <p><b>【課題】</b> 改修工事の実施に当たっては、利用者の生活に支障が生じないように配慮しながら進める必要がある。</p>
<p>5. 令和3年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、コロナ禍に対応した安心安全な環境整備を図っていく。</p>

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,248,000		4,100,000	2,148,000	0

【国県支出金】 (補助率)

【市債・その他特財】 過疎対策事業債、一般会計繰入金